No. 36

部外秘

コンサルタント情報検索システム
業務処理要領

昭和60年3月

国際協力事業団
総務部システム管理課

シ　管
[redacted]
85 － 9

コンサルタント情報検索システム

業務処理要領

JICA LIBRARY
1033846[5]

昭和60年3月

国際協力事業団
総務部システム管理課

国際協力事業団	
受入月日 '86. 1.17	000
	648
登録No. 12321	GAS

もくじ

Ⅰ　コンサルタント情報検索システムの概要

1.　システムの概要 …… 1

2.　処理の内容 …… 1

3.　調査団派遣情報システムとの関連 …… 2

Ⅱ　入力情報

1.　入力情報一覧 …… 3

2.　入力情報の流れ …… 4

(1)　コンサルタント登録情報 …… 4

①　新規登録の場合 …… 4

②　追加登録または年次報告の場合 …… 4

(2)　コンサルタント契約報告書 …… 5

(3)　コンサルタント契約
国内作業専従者報告書 …… 5

3.　各入力帳票の記入例 …… 6

(1)　コンサルタント等登録申請書 …… 6

(2)　〃　追加申請書 …… 7

(3)　〃　更新申請書 …… 8

(4)　〃　登録カード …… 9

(5)　技術サービス売上高実績表 …… 10

(6)　海外技術サービス受注実績表 …… 11

(7)　登録区分別保有技術者数一覧表 …… 12

(8)　コンサルタント契約報告書 …… 13

(9)　コンサルタント契約
国内作業専従者報告書 …… 14

Ⅲ　出力情報

1.　出力情報一覧 …… 15

2.　出力例 …… 16

(1)　登録法人リスト …… 16

(2)　財務状況審査台帳 …… 17

(3)　登録区分別法人リスト …… 18

(4)　登録区分別登録法人数一覧 …… 19

(5)　コンサルタント登録索引リスト …… 20

(6)　検索リスト1 …… 21

(7)　検索リスト2 …… 21

<参考>調査団派遣情報システムより出力される帳票

(1)　コンサルタント等契約実施月報 …… 22

(2)　当月分契約実績明細表 …… 23

(3)　コンサルタント別契約実績表 …… 24

(4)　コンサルタント別・国別・業種別
契約実績表 …… 25

(5)　国別・業種別・コンサルタント別
契約実績表 …… 26

(6)　業種別・コンサルタント別・国別
契約実績表 …… 27

(7)　業種別・部門別契約実績表 …… 28

Ⅳ　端末操作

1.　処理の概要 …… 29

2.　画面の遷移 …… 29

3.　処理の方法 …… 30

(1)　入力・修正・照会 …… 30

①　名称・住所 …… 31

②　登録分野 …… 32

③　財務状況 …… 33

④　技術サービス売上高 …… 34

⑤　海外技術サービス受注実績 …… 35

⑥　登録区分別保有技術者数 …… 36

⑦　コンサルタント契約報告書 …… 37

(2)　削　除 …… 37

①　全データの削除 …… 37

(3)　検　索 …… 38

①　検索リスト1 …… 40

(イ)　各項目説明 …… 40

(ロ)　検索の具体例 …… 43

②　検索リスト2 …… 48

(イ)　各項目説明 …… 48

(ロ)　検索の具体例 …… 49

(4)　エラーメッセージ …… 51

(5)　コード …… 61

①　登録区分 …… 61

②　技術サービスの種類 …… 69

③　国コード …… 70

④　担当部課コード …… 71

Ⅰ　コンサルタント情報検索システムの概要

1.　システムの概要

事業団が実施する開発調査等に係るコンサルタントの選定は，ショートリストの作成，コンサルタント等選定委員会，契約というおおむね三段階の手順を経て行われる。本システムは，選定の最初の段階であるショートリスト作成業務を支援することを主たる目的として従来，各担当者が同リスト作成のため参照していた「コンサルタント等に係る登録名簿」，「登録申請書」，「登録カード」等の情報を電算機へ入力し，登録区分，技術サービス，実績件数等を条件として該当するコンサルタントを抽出し（ロングリスト作成），必要に応じて当抽出コンサルタントの詳細な実績等を検索（ショートリスト作成のための検討項目の検索）できるようにするとともにコンサルタント財務状況審査台帳時５種類の業務参考資料を作成するものである。

2.　処理の内容

処理の内容は次のとおりである。

1）コンサルタント選定業務支援

コンサルタント会社選定に係るロングリスト，ショートリスト等の作成に必要な資料を作成し，選定業務の効率化を図る。

2）コンサルタント登録及び実績管理

登録申請の受理されたコンサルタント会社の名称，住所等の基本情報および保有技術者，売上実績，財務状況等を登録する。

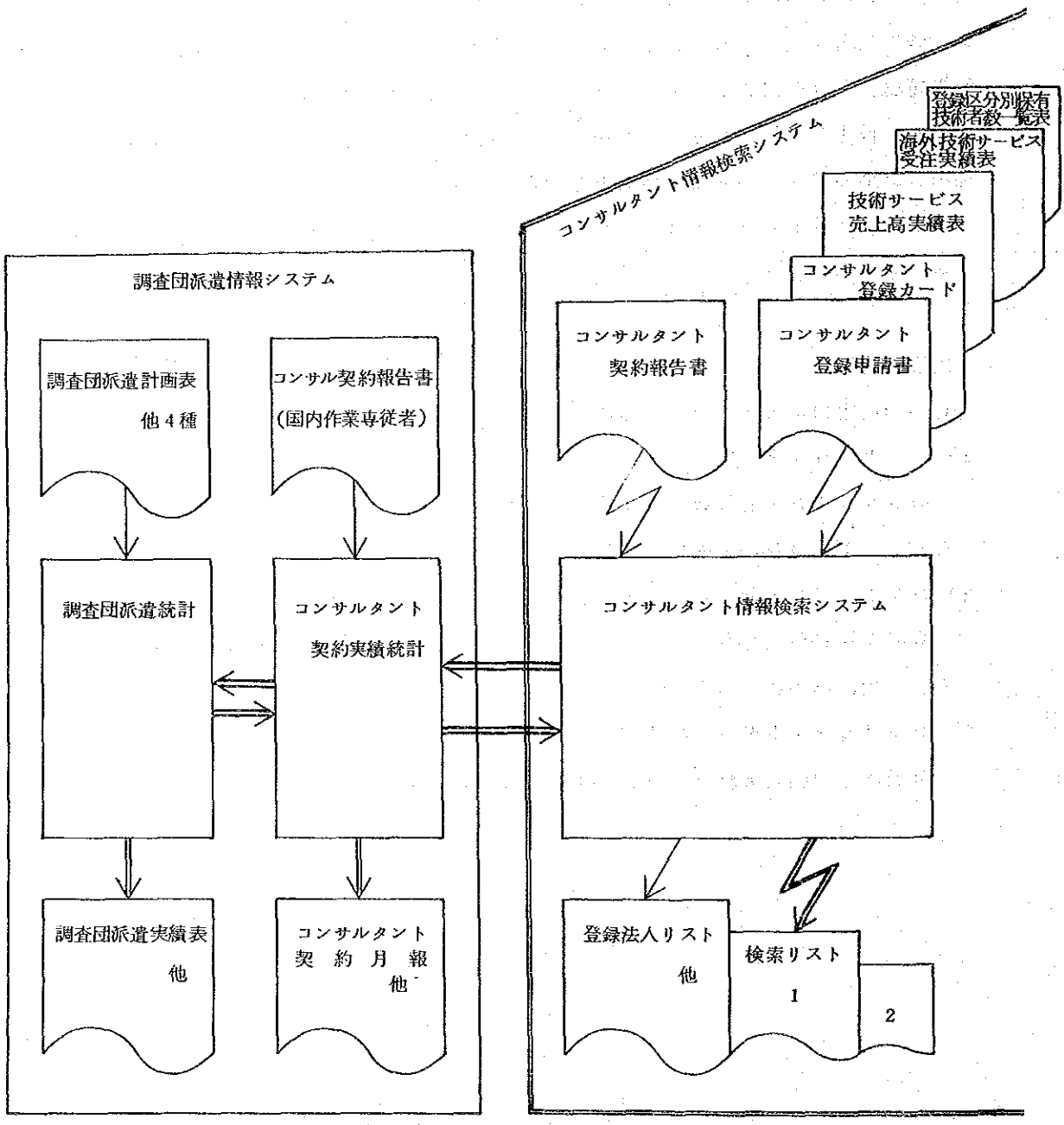
3）コンサルタント契約実績管理

事業団との契約実績を入力し各種管理資料を作成する。

3. 調査団派遣情報システムとの関連

コンサルタント情報検索システムの開発により，従来から稼動している調査団派遣情報システムの一部である「コンサルタント契約実績統計」部分がコンサルタント選定に必要な情報としてとりこまれ両システムが有機的に結びつくことになった。

両システム間の関係を図示すると次のとおりとなる。



(注) 調査団派遣情報システムの詳細については「調査団派遣情報システム業務処理要領」参照のこと。

Ⅱ 入 力 情 報

1. 入力情報一覧

本システムの入力情報は下表のとおりとなっている。

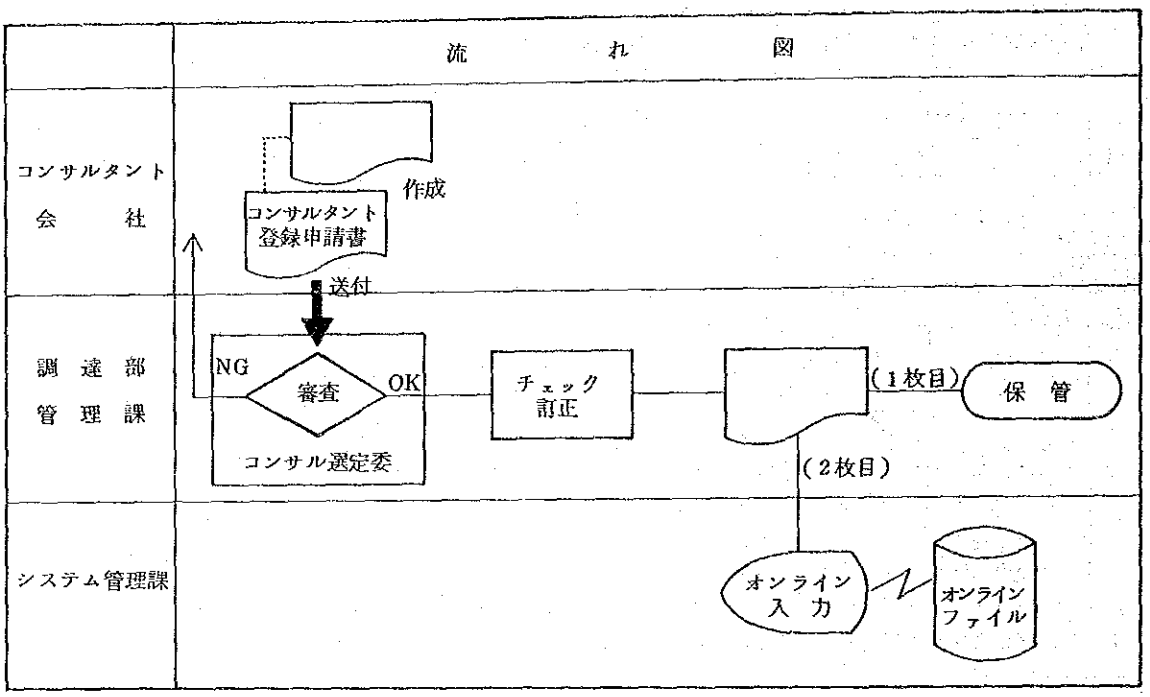
項番	入力情報名	使用目的	記入部署	入力部署	入力手段
1	コンサルタント等登録申請書	コンサルタント基本情報の登録（名称，住所，登録分野等）	コンサルタント会社	入力センター	端末入力
2	〃 追加申請書	〃 追加申請	〃	〃	〃
3	〃 更新申請書	〃 更新申請	〃	〃	〃
4	コンサルタント等登録カード（財務状況）	財務状況の登録	〃	〃	〃
5	技術サービス売上高実績表	売上実績の登録	〃	〃	〃
6	海外技術サービス受注実績表	海外受注実績の登録	〃	〃	〃
7	登録区分別保有技術者数一覧表	保有技術者数の登録	〃	〃	〃
8	コンサルタント契約報告書	事業団との契約実績の報告	原課	調達部入力センター	〃
*1 9	コンサルタント契約国内作業専従者報告書	〃（国内作業専従者）	〃	入力センター	バッチ入力

＊1 コンサルタント契約報告書（国内作業専従者）については「調査団派遣情報システム」で入力する。

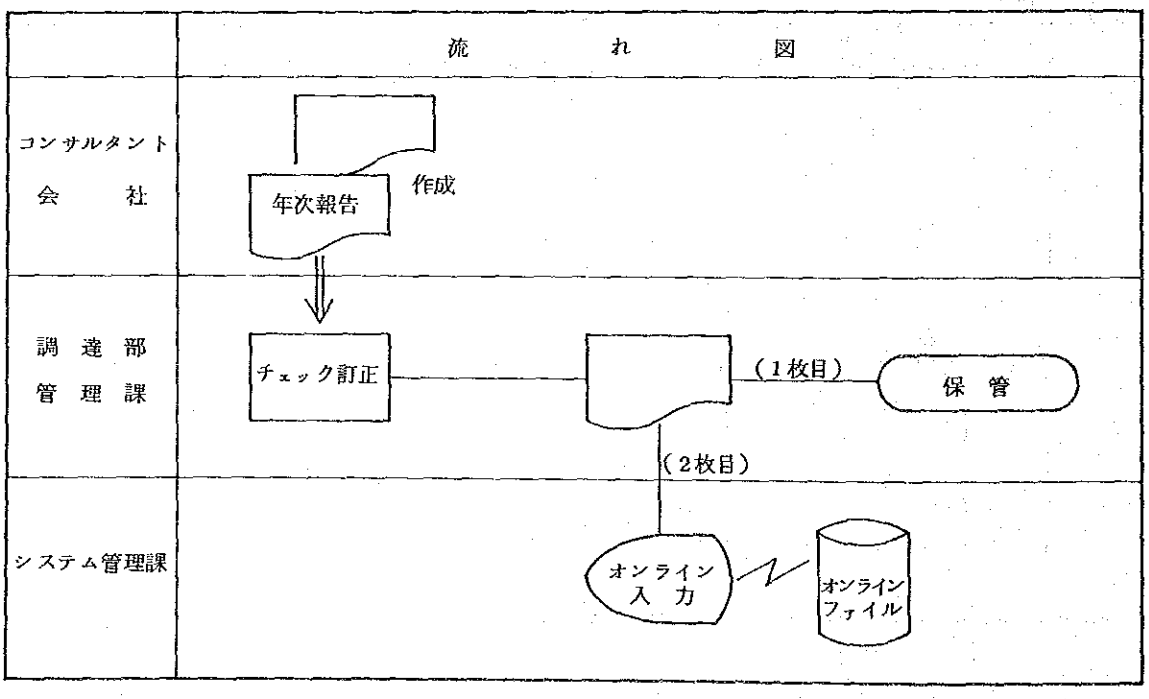
2. 入力情報の流れ

(1) コンサルタント登録情報

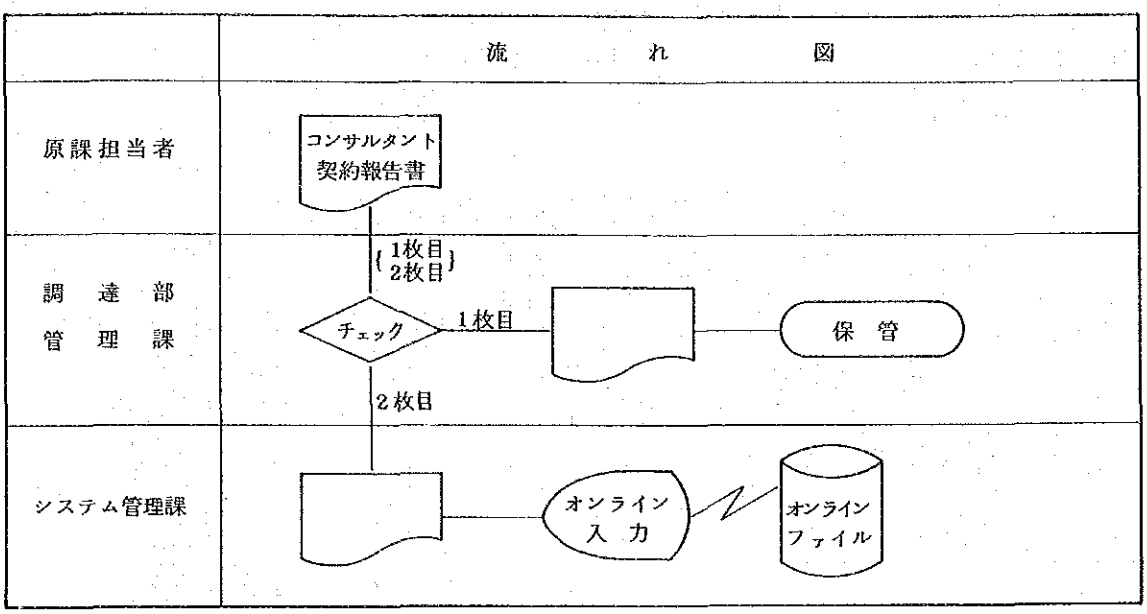
① 新規登録の場合



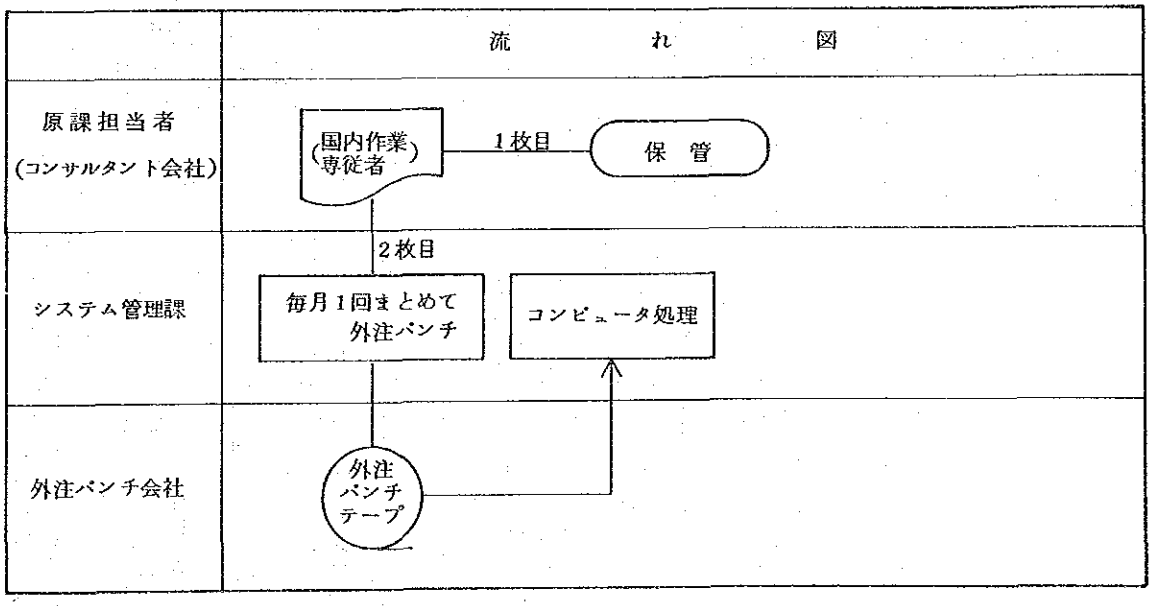
② 追加登録または年次報告の場合



(2)　コンサルタント契約報告書



(3)　コンサルタント契約国内作業専従者報告書



3. 各入力帳票の記入例

コンサルタント等登録申請書等記載要領（法人用）

(1) 〔様式第1号〕 コンサルタント等登録申請書

記 入 例

〔様式第1号〕 (本)

昭和59年4月2日

国際協力事業団

契約担当役理事 殿

〒160-□□ TEL 02□□□-946-6120

主たる営業所所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1

商号又は名称 ○○コンサルタント（株）

代表者氏名印 代表取締役 山田一郎 [印]

担当部課① 総務課 担当者名① 上田

② 海外事業課 ② 佐藤

主たる営業所が東京地域以外の場合

〒□□□-□□ TEL □□□□□□-□□□-□□□□

東京営業所所在地

担当部課 担当者名

コンサルタント等登録申請書

貴国際協力事業団が実施する下記の登録区分に契約をもって従事することを希望し，コンサルタントとしての登録を申請します。

なお，本申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実に相違ないことを誓約します。

記

1. 登録を受けようとする登録区分

※JICA記入

登録区分 大分類 コード	名称	小分類 コード	名称	その他コード	その他内訳	技術サービスの種類 ①技術	②測量	③水文調査	④ライン・ビッチ調査	⑤地質調査	⑥工事	⑦施工管理	⑧業務	⑨研修
01	農業土木	01	農業土木一般			1	2	③						
		02	総合農業開発			1	2	③						
		03	新市街地			1	2	③						
		04	既成市街地			1	2	③						
02	建設	02	港湾			1	2	③	4	5				
		03	空港			1	2	3	④	5				
		04	橋梁			1	2	③	4	5				
		05	道路			1	2	3	④	5				
11	水産	04	その他		漁船	1	②		3					

JICA記入欄につき記入不要

（注）・別表第1の登録区分表に基き記入。
・得意の小分類名称に○。
・提供しうる技術サービス番号を該当欄に記入。得意の技術サービス番号に○。

以 上

注意点 1) (本)(写)の2枚複写セットになっているので注意。

(2) 〔様式第2号〕 コンサルタント等登録追加申請書

記入例

〔様式第2号〕 (本)

昭和59年 8月31日

国際協力事業団

契約担当役理事

殿

〒 160-□□ TEL 03□□□□-346-5120

主たる営業所所在地 東京都新宿区西新宿 2-1-1

商号又は名称 ○ ○ コンサルタント（株）

代表者氏名印 山田一郎 印

担当部課① 総務課 担当者名① 上田

② 海外事業課 ② 佐藤

主たる営業所が東京地域以外の場合

〒□□□-□□ TEL □□□□□□-□□□-□□□□

東京営業所所在地

担当部課 担当者名

コンサルタント等登録追加申請書

当社は，現在貴事業団にコンサルタントとしての登録（登録番号 主登録区分 ）を受けておりますが，このたび下記の登録区分について登録を受けたく関係書類添付の上登録の追加を申請します。

なお，この申請書及び添付書類のすべての記載事項については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 追加して登録を受けようとする登録区分

※JICA記入

登録区分						技術サービスの種類						
大分類		小分類		その他コード	その他内訳	① 技術調査	② 基本設計調査	③ フィジビリティ調査	④ 実施設計調査	⑤ 施工監理	⑥ 操業指導	⑦ 経営指導
コード	名称	コード	名称									
02	建設	06	鉄道			1	2	③	4			

（注） ◦別表第1の登録区分表に基き記入。
◦提供しうる技術サービス番号を該当欄に記入。得意の技術サービス番号に○。

2. 添付書類
1) 登録区分別保有技術者数一覧表 ｜ 追加を希望する登録区分について記入 様式第10号
2) 登録区分別保有主要技術者一覧表 ｜ 様式第11号
3) 返信用封筒 様式第16号

以上

注意点 1) (本)(写)の2枚複写セットになっているので注意。

(3) 〔様式第3号〕 コンサルタント等登録更新申請書

記入例

〔様式第3号〕 (本)

昭和 59年 5月 14日

国際協力事業団

契約担当役理事

殿

〒 160 - □□　　TEL 03 □□□□ - 346 - 5120

主たる営業所所在地　東京都 新宿区 西新宿 2-1-1

商号又は名称　○ ○ コンサルタント（株）

代表者氏名印　山田 一郎　①

担当部課①　総務課　　担当者名①　上田

②　海外事業課　　②　佐藤

主たる営業所が東京地域以外の場合

〒 □□□ - □□　　TEL □□□□□ - □□□ - □□□□

東京営業所所在地

担当部課　　担当者名

コンサルタント等登録更新申請書

当社は，現在貴事業団にコンサルタントとしての登録を受けておりますが，この度，有効期間が満了しますので，ひきつづき下記により登録を受けたく，関係書類添付の上，登録の更新を申請します。

なお，この申請書及び添付書類のすべての記載事項については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 登録区分

次の番号のうちどちらか該当するものに「○」。

[1] 登録区分は従前通りとします。

(2) 以下の登録区分は更新しません（登録消除）。

他の登録区分は従前通りとします。

登録の更新をしない登録区分

登録区分					
大分類		小分類		その他コード	その他内訳
コード	名称	コード	名称		
02	建設	02	港湾		

2. 添付書類

1) 納税証明書（直前1営業年度分）

2) 金融機関取引証明書　　様式第 13 号

3) 返信用封筒（切手貼付，宛名記入）　　様式第 16 号

注意点　1) (本)(写)の2枚複写セットになっているので注意。

(4) 〔様式第6号〕 コンサルタント等登録カード 記入例

〔様式第6号〕 (本) コンサルタント等登録カード （昭和59年 4月 2日作成）

(ふりがな) 商号又は名称	まるまる ○○コンサルタント(株)	登録番号	
代表者	兼名 代表取締役 / 氏名 山田一郎		
本社	〒160 東京都新宿区西新宿2-1-1 TEL03-346-5120 担当部課 総務課 / 担当者名 上田		
東京営業所	〒 TEL 担当部課 / 担当者名		

創業年月日	昭和45年3月30日	事業内容	業界における地位・特色等
調査業務経験年数	14年		
沿革			

具体的に記入する。

登録区分

大分類 コード	名称	小分類 コード	名称	その他内訳	①技術士	②技術士補	③ライセンス技術者	④総括計画管理	⑤施工管理	⑥施工監理	⑦施工管理	⑧施工管理
1	国土計画	1	国土計画一般		1	2	(3)					
		2	地域計画		1	2	(3)					
		3	都市計画		1	2	(3)					
		4	農村計画		1	2	(3)					
2	建設	2	道路		1	2	(3)	(4)	5			
		3	河川		1	2	3	(4)	5			
		4	砂防		1	2	(3)	4	5			
		5	港湾		1	2	3	(4)	5			
11	水産	4	その他	漁船	1	(2)		4				

具体的に記入する。

国外調査業務（得意分野，地域，他企業・機関との協力体制等）

具体的に記入する。

国外支店所在地

JICA記入※

資本構成 2 （1：株式1部上場，2：株式2部上場，3：その他），4：パックアップ □

法人格 4 （1：特殊法人，2：財団法人，3：社団法人，4：株式会社，5：その他（ ））

主要株主 （出資比率5%以上の者とその名）○△商社(株) 25%
△△銀行 20% ○○興業(株) 15%，太郎一郎 7%

官公庁設計参加資格の有無 ： 資格 格付 級 具体的に記入する。

建設コンサルタント登録の有無 ： 登録部門 登録番号

財務状況一覧・年新設登録時は前1年分，2年分 ◎分記づめ記入	昭和63年03月末現在1	昭和59年03月末現在
流動資産(a)	1,500,0 千円	2,372,0 千円
固定資産	500	365,0
繰延資産	0	0
計	2,000	6,470
流動負債(b)	1,319,0	3,111,0
固定負債	310	2,135
特定引当金		5
資本(c)	410,0	1,220,0
（うち資本金）	200	1,000
計(d)	2,000	6,470,0
c/d × 100 %	20 %	18.86 %
a/d × 100 %	107.9 %	90.69 %
	昭和61年04月～至63年03月	昭和57年04月～至59年03月
売上高	2,912,0 千円	2,234,0 千円
（うち技術サービス）	1,600	1,200
営業損益(e)	344,0	119,0
営業外収益(f)	5,0	5,8
営業外費用	110	16,0
支払利息・割引料(g)	50	3,0
経常損益	280	5,0
当期純損益（税引前）	200,0	7,5
配当率 %	15 %	15 %
(e+f)/g × 100 %	780 %	800 %
期末従業員数	210 人	19 人
（うち国外調査要員数）	（ 14人）	（ 14人）

注意点 1）「財務状況一覧」については金額単位（千円）に注意。
百万円等，別の単位に直しての記入は不可。
2）㊙㊙の2枚複写セットになっているので注意。

(5) 〔様式第7号〕 技術サービス売上高実績表

記入例

〔様式第7号〕 ㊍

技術サービス売上高実績表　（昭和 57 年 04 月 ～ 昭和 58 年 03 月）

登録番号	商号又は名称
	○○コンサルタント㈱

（単位：件数＝件，金額＝千円）

登録区分				発注先	国内						商外												合計	
					政府機関		民間企業		計		国際機関		外国政府機関		日本政府機関		同左のうちJICA		民間企業		計			
大分類 コード	大分類 名称	小分類コード	その他コード	その他内訳	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
01	開発計画	01					1	100	1	100													1	100
		02			1	20			1	20													1	20
		03			1	80			1	80													1	80
		04					1	200	1	200													1	200
02	建設	01									1	100									1	100	1	100
		02													1	150					1	150	1	150
		03											1	200							1	200	1	200
		04											1	100							1	100	1	100
		07																	1	450	1	450	1	450
11	水産	01					1	150	1	150													1	150
		02			1	170			1	170													1	170
		03					1	200	1	200													1	200
		04	01	漁船			1	80	1	80													1	80
				〈合計〉	3	270	5	730	8	1,000	1	100	2	300	1	150			1	450	5	1000	13	2000

直前2年分記入（年度ごとに別用紙使用）

注意点

1）新規登録申請時は直前2営業年度分（年度ごとに別用紙）記入。年次報告時は1年分。
2）全売上高中の技術サービス（調査業務）に係る売上高を当該分野の事業団への登録の有無に拘らず全て記載。
3）国内，海外の区別は調査対象地による。
4）最後に合計を記入する。
5）登録区分の「その他コード」については，新規登録申請時はJICAで記入するが，登録後年次報告等においてはJICAが通知する「登録通知書」に基き，コンサルタントが記入する。
6）㊍㊎の2枚複写セットになっているので注意。

(6) 〔様式第8号〕 海外技術サービス受注実績表

記入例

〔様式第8号〕 (本)

海外技術サービス受注実績表

（昭和 57 年 04 月～昭和 58 年 03 月）

登録番号	商号又は名称
	○○コンサルタント(株)

登録区分 大分類コード	登録区分 小分類コード	登録区分 その他コード	登録区分 その他内訳	通番	プロジェクト名	技術サービスの種類	対象国	発注者	1/2	元請会社名	共同受注会社名	受注額 (千円)	受注期間 昭和 年 月	人/月合計	主要調査団員名（団長に○）
01	02			01	○○ 地域開発計画	3	タイ 国コード 0550	タイ政府	1 ②	○○開発(株)	(代表) 1 2 3	100	自 58 02 至 58 04	0.5	大田一男
02	01			01	○○ デルタ開発計画	3	インドネシア 国コード 0190	アジア開発銀行	① 2		(代表) 1 2 3	100	自 57 05 至 57 06	0.6	田村 健○ 松田幸一
	03			01	○○ 空港建設計画	3	マレイシア 国コード 0310	マレイシア政府	① 2		(代表) ○○コンサルタント(株) 1 ○△開発(株) 2 3	200	自 57 06 至 57 07	0.8	山本一郎
	04			01	○○ 橋 建設計画	3	タンザニア 国コード 2730	タンザニア政府	① 2		(代表) 1 2 3	100	自 57 08 至 57 09	0.9	高田 隆
	04			02	○○ 連絡橋建設計画	3	フィリピン 国コード 0460	フィリピン政府	① 2		(代表) 1 2 3	600	自 58 03 至 58 04	2	高田 隆 田沢 透
							国コード		1 2		(代表) 1 2 3		自 至		
									1		(代表) 1		自 至		
													自 至		
													自 至		
													自 至		
													自 至		
													自 至		
							国コード		2		3		自 至		
							国コード		1 2		(代表) 1 2 3		自 至		

注意点

1) 新規登録申請時は直前2営業年度分（年度ごとに別用紙）記入。年次報告時は1年分。
2) すべて受注ベースで記載（したがって〔様式7〕売上高実績表とは整合しない）。当該分野の事業団への登録の有無に拘らず当該年度に受注した海外技術サービス（調査業務）案件の全てを記載。
3) 受注期間が数年度に渡る案件も初年度の実績表に記載し，次年度以降は記載しない。
（この点従来の記載要領と異なるので注意）
4) 共同受注の場合の受注額は自社分を記入。
5) 登録区分の「その他コード」については，新規登録申請時はJICAで記入するが，登録後年次報告等においてはJICAが通知する「登録通知書」に基き，コンサルタントが記入する。
6) 通番は登録区分ごとにふる。
7) (本)(写)の2枚複写セットになっているので注意。

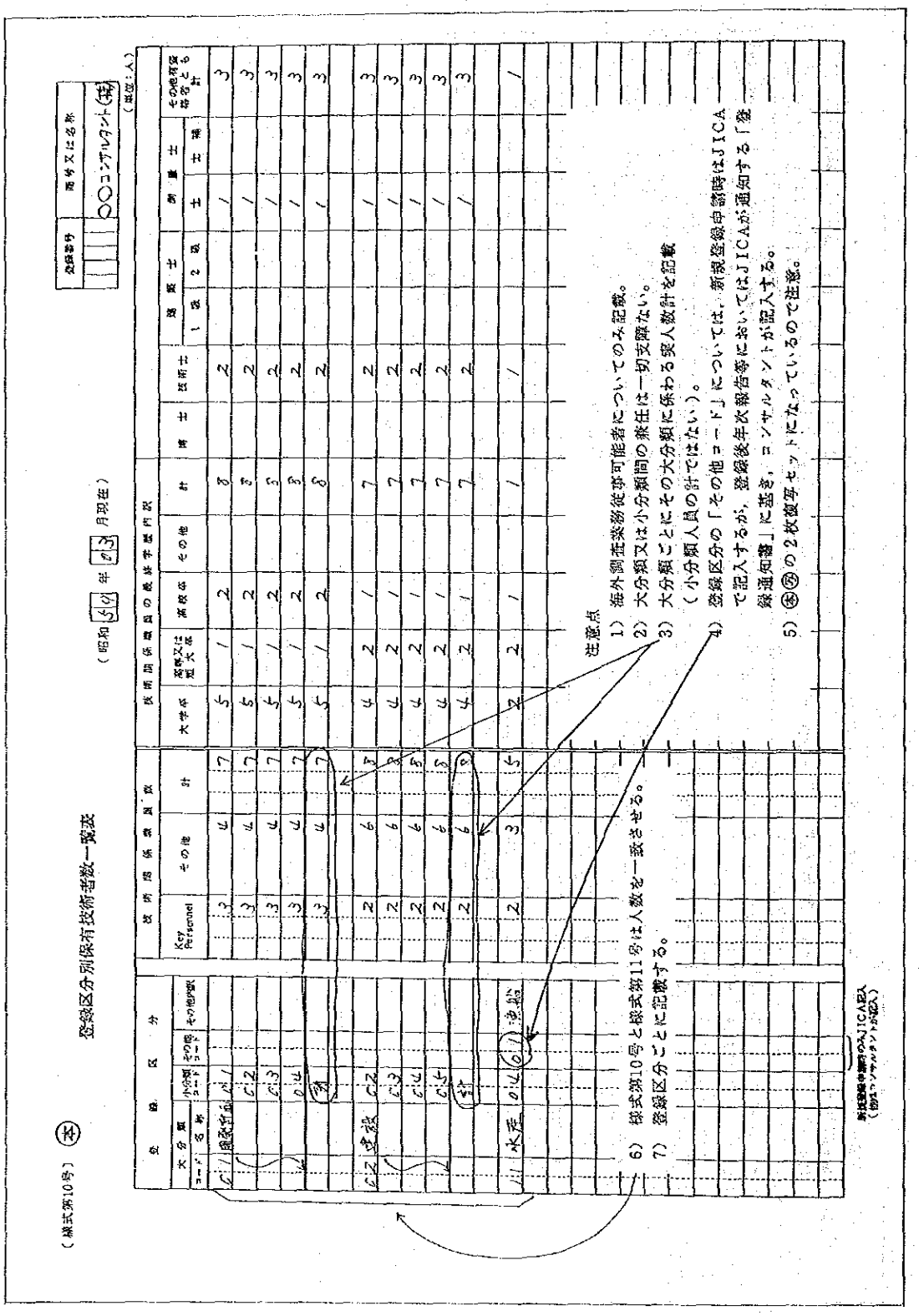
新規登録申請時のみJICA記入（他の場合はコンサルタントが記入）

登録区分ごとの通番

（注） ・新規登録申請時は直前2年分記入（年度ごとに別用紙使用）
・年次報告時は1年分。

(7) 〔様式第10号〕 登録区分別保有技術者数一覧表

記入例



〔様式第10号〕 (本)

登録区分別保有技術者数一覧表

（昭和 59 年 03 月現在）

登録番号	商号又は名称
	○○コンサルタント(株)

（単位：人）

登録区分 大分類 コード	名称	小分類コード	その他コード	その他内訳	技術関係職員数 Key Personnel	その他	計	技術関係職員の最終学歴内訳 大学卒	高専又は短大卒	高校卒	その他	計	博士	技術士	建築士 1級	2級	測量士 士	士補	その他有資格者とも計
C1	開発計画	C1			3	4	7	5	1	2		8		2			1		3
		C2			3	4	7	5	1	2		8		2			1		3
		C3			3	4	7	5	1	2		8		2			1		3
		C4			3	4	7	5	1	2		8		2			1		3
		計			3	4	7	5	1	2		8		2			1		3
C2	建設	C2			2	6	8	4	2	1		7		2			1		3
		C3			2	6	8	4	2	1		7		2			1		3
		C4			2	6	8	4	2	1		7		2			1		3
		C5			2	6	8	4	2	1		7		2			1		3
		計			2	6	8	4	2	1		7		2			1		3
11	水産	04	01	漁船	2	3	5	2	2	1		1		1					1

6) 様式第10号と様式第11号は人数を一致させる。
7) 登録区分ごとに記載する。

注意点
1) 海外調査業務従事可能者についてのみ記載。
2) 大分類又は小分類間の兼任は一切支障ない。
3) 大分類ごとにその大分類に係わる実人数計を記載（小分類人員の計ではない）。
4) 登録区分の「その他コード」については，新規登録申請時はJICAで記入するが，登録後年次報告等においてはJICAが通知する「登録通知書」に基き，コンサルタントが記入する。
5) (本)(写)の2枚複写セットになっているので注意。

新規登録申請時のみJICA記入
（他はコンサルタントが記入）

(8) コンサルタント契約報告書

コンサルタント契約報告書No.1

契約業務名	モルディブ国通信開発計画

調達記録管理番号

帳票番号	実施年度	契約番号 プロジェクト No.	実施計画No.	通番
20	59	0359014	02	1

担当部課 コード	担当者
1304 社会開発協力部 開発調査第一課	国際太郎 (内線)

処理区分		
	新規入力	①
	変更入力	2
	削除	9

契約区分		
	業務実施契約	1
	役務提供契約	②
契約方式	A－1	
契約金額	3889	千円
契約金額の内の技術費	3889	千円

下記コードの中から1つ選んで記入
コード
A－1 一般プロポーザル
A－2 その他のプロポーザル
B－1 各省推薦による特命随契
B－2 先行調査参加による〃
B－3 一般の特命随契

(注)
契約決裁完了後、太枠内のみ記入し、No.1, No.2共に速かに調達部管理課へ回付する。

契約履行期間	自 年月日	至 年月日
	昭和 591101	昭和 601120

従事者数 ①現地作業(人数)	②国内作業(人数)	③国内作業専従(人数)	延作業人月 ④現地作業 人月	⑤国内作業 人月	⑥合計 人月
2	2	1	144	066	180

②国内作業の人数には現地作業に参加する者を含む。

契約内容の登録区分	1702	技術サービス	1

(注) 登録区分が複数の場合は主たる区分を記入

契約コンサルタント名称	コンサルタント登録番号	会社名	各社別契約金額 千円
単独契約コンサルタントあるいはJV代表者	02005	国際コンサルタント(株)	3889
構成員(2)			
構成員(3)			
構成員(4)			
構成員(5)			
構成員(6)			

指名コンサルタント 契約コンサルタントは除く

順位2位の指名コンサルタント	順位3位の指名コンサルタント	順位4位の指名コンサルタント	順位5位の指名コンサルタント	順位6位の指名コンサルタント	順位7位の指名コンサルタント
02006	02007	01001	010201		

順位8位の指名コンサルタント	順位9位の指名コンサルタント	順位10位の指名コンサルタント	順位11位の指名コンサルタント	順位12位の指名コンサルタント	順位13位の指名コンサルタント

辞退区分 ： 辞退・失格の場合1を記入、その他の場合0もしくはスペース

(調達部回付用1)

(9) コンサルタント契約国内作業専従者報告書

コンサルタント契約国内作業専従者報告書No.1

契約業務名	モルディブ国通信開発計画
契約内容の概要	業務実施契約

(太線の枠内はJICA記入欄)

帳票番号	実施年度	契約番号 プロジェクトNo.	実施調査No.	通番
20	59	035901	4	021

担当部(課)	担当課(係)	担当者
	担当部課コード	1304

記入年月日：59年12月24日

記入者名：山口良夫 (㊞)

所属先名：国際コンサルタント(株)

事由	様式No.	No.	氏名	担当業務	現職名	期間(日)
20	1	01	㊞ ヒロシマ 広島 ㊞ イチロウ 市郎	設備設計	国際コンサルタント(株)	027
20	1	02	㊞ シマネ 島根 ㊞ カズジロウ 和次郎	搬送設備	国際コンサルタント(株)	054
20	1	03	㊞ オカヤマ 岡山 ㊞ トシオ 敏男	建築技術	国際コンサルタント(株)	054
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			
20	1		㊞ ㊞			

1：新規に作業者名を登録もしくは追加登録する。
2：既に登録されたNo.の作業者の登録内容を変更する。
3：既に登録されたNo.の作業者の登録内容を削除する。

(注) 国内作業従事者数が11名以上の場合には2枚目以降に記入のこと。この場合契約番号、処理区分は2枚目以降にも記入されなければならないが、その他の部分は不要

(システム管理課付用)

Ⅲ 出 力 情 報

1. 出力情報一覧

本システムの出力情報は下表のとおりとなっている。

	出力情報名	使用目的	出力場所	出力手段	
1	登録法人リスト	登録法人台帳	経協ビル	漢字プリンタ	
2	財務状況審査台帳	財務状況台帳	〃	〃	
3	登録区分別法人リスト	登録区分毎の調査業務実績表	〃	〃	
4	登録区分別登録法人数一覧	登録区分毎の登録法人数	〃	〃	
5	コンサルタント登録索引リスト	五十音順の登録法人リスト	〃	〃	
6	検索リスト1	コンサルタント選定のための検索リスト	三井ビル	端末出力	
7	検索リスト2	〃	〃	〃	

<参考> 調査団派遣情報システムより出力されるコンサルタント関係の情報

	出力情報名	使用目的	出力場所	出力手段	
1	コンサルタント等契約実施月報	コンサルタント契約実績統計表	経協ビル	漢字プリンタ	
2	当月分契約実績明細表	〃	〃	〃	
3	コンサルタント別契約実績表	〃	〃	〃	
4	コンサルタント別・国別・業種別契約実績表	〃	〃	〃	
5	国別・業種別・コンサルタント別契約実績表	〃	〃	〃	
6	業種別・コンサルタント別・国別契約実績表	〃	〃	〃	
7	業種別・部門別契約実績表	〃	〃	〃	

2. 出力例

(1) 登録法人リスト

登録番号	会社名	所在地	登録区分（その他の内訳）			技術サービスの種類							技術関係職員数 全体	技術関係職員数 内KP
00059	㈱現代建築研究所 代表取締役 北代 禮一郎	〒 160 TEL 352-4471 新宿区新宿２－８－７ 都民興業新宿ビル 担当 設計室 三好	01 開発計画	02		2	3						5	2
				03		2	3						5	2
			02 建設	01		2	3						1	1
				03		2	3						1	1
			05 建築	01		2	3	④	5				16	5
				02		2	3	④	5				16	5
				03		2	3	④	5				16	5
				04		2	3	④	5				16	5
				05		2	3	④	5				16	5
				06		2	3	④	5				16	5
				07		2	3	④	5				16	5
				08	01 建築一般	2	3	4	5				16	5
			06 運輸・交通	01		2	3						1	1
			12 工業一般	01		2	3						1	1
			17 エネルギー	05		2	3						1	1
00060	㈱建設技術研究所 代表取締役社長 梅田 昌郎	〒 103 TEL 668-0451 中央区日本橋本町４－２ 第９中央ビル 担当 海外室 阿部	01 開発計画	01		1	2	③	④	⑤			7	3
				02		1	②	③	④	⑤			7	3
				03		1	2	3	4	5			5	2
				04		1	2	3	4	5			5	2
			02 建設	01		①	②	③	④	⑤			85	35
				02		1	2	3	4	5			6	4
				04		①	②	③	④	⑤			12	6
				05		①	②	③	④	⑤			14	6
				07		①	②	③	④	⑤			9	3
				08		①	②	③	④	⑤			9	6
				09		1	2	3	4	5			6	4
				10		1	2	3	4	5			6	4
				11		1	2	3	4	5			6	4
				12		1	2	3	4	5			6	4
			03 測量	01		1	2	3	4	5			4	2
			04 地質調査	01		1	2	3	4	5			8	4
			05 建築	01		1	2	3	4	5			4	2
				06		1	2	3	4	5			4	2

財務状況審査台帳 （過去 1年度分）

作成年月日 昭和59年12月24日 1頁

登録番号	商号又は名称	財務の安全性 自己資本額（千円）	自己資本比率（%）	流動比率（%）	利払能力（%）	年間純利益額（千円）	事業規模 年間売上高（千円）	従業員数（人）	その他 資本構成	法人格	合計点	評価	備考（審査対象期間）
00002	㈱梓設計	317,169 2	10.2 0	112 0	154 0	10,213 0	4,243,571 1	347 2	その他1 0	株式 0	5	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00003	㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所	887,994 2	24.5 1	93 -1	105 -1	104,934 1	3,383,934 1	169 1	その他1 0	株式 0	4	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00004	㈱アールアイエー建築総合研究所	104,697 2	2.8 0	102 0	160 0	12,170 0	1,945,206 1	115 1	その他1 0	株式 0	4	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00007	㈱ＥＰＤＣインターナショナル	202,483 2	19.2 0	112 0	303 1	46,349 0	1,644,353 1	71 1	その他1 0	株式 0	5	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00008	㈱石本建築事務所	759,835 2	43.3 2	209 1	461 1	63,075 0	3,345,825 1	277 1	その他1 0	株式 0	8	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00012	㈱伊藤喜三郎建築研究所	310,210 2	28.1 1	137 0	754 1	103,555 1	1,794,192 1	120 1	その他1 0	株式 0	7	A	昭和58年 2月～昭和59年 1月
00013	石川島播磨重工業㈱	126,169,000 5	8.8 0	119 0	176 0	5,400,000 3	910,817,000 3	12,944 2	株1 2	株式 0	15	AAA	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00018	㈶エンジニアリング振興協会	1,280,601 5	70.1 2	115 0		180,601 1	1,873,611 1	35 0	その他1 0	財団 2		評価困難	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00019	㈱エコー	33,053 0	9.7 0	109 0		754 -1	636,021 1	57 1	その他1 0	株式 0		評価困難	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00021	㈱オセアノート	32,507 0	66.7 2	561 1	314 1	10,153 0	428,611 0	26 -1	その他1 0	株式 0	3	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00022	㈱オオバ	2,758,770 5	33.4 2	128 0	423 1	355,510 1	9,854,158 3	659 2	株2 1	株式 0	15	AAA	昭和57年12月～昭和58年11月
00023	大手興産㈱	928,988 2	8.9 0	93 -1	231 0	254,458 1	17,640,478 3	515 2	その他1 0	株式 0	7	A	昭和58年 4月～昭和59年 3月
00024	㈱オリジナル設計事務所	124,317 2	8.8 0	117 0	161 0	49,506 0	1,944,722 1	174 1	その他1 0	株式 0	4	A	昭和58年 1月～昭和58年12月
00025	ＯＡＦＩＣ㈱	9,079 -1	19.7 0	139 0	130 -1	243 -1	121,511 0	19 -1	その他1 0	株式 0	-4	C	昭和58年 1月～昭和58年12月
00028	小野田エンジニアリング㈱	213,735 2	9.1 0	107 0		163,266 1	8,579,816 3	211 1	その他1 0	株式 0		評価困難	昭和58年 4月～昭和59年 3月

登録区分別法人リスト（過去 1年度分）

作成年月日 昭和59年12月24日 1頁

登録区分 ： 01 開発計画 （01） 開発計画一般

登録番号	コンサルタント会社名	調査業務実績 全体 件数	調査業務実績 全体 売上高（千円）	調査業務実績 内海外 件数	調査業務実績 内海外 売上高（千円）	技術関係職員数 全体	技術関係職員数 内KP	技術サービスの種類							対象期間	備考（その他の内訳）
00002	㈱梓設計	8	164,488	0	0	25	8	①	②	③	④	⑤			昭和58年 4月～昭和59年 3月	
00003	㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所					12	4	1	2	3	4	5				
00011	㈱オーエーシー設計							①	②	③	④					
00013	石川島播磨重工業㈱					23	11	1	2	3	4					
00014	㈱市浦都市開発建築コンサルタン							②	③							
00018	㈱エンジニアリング振興協会	1	4,737	0	0	11	3	①	②	③	4				昭和58年 4月～昭和59年 3月	
00021	㈱オセアノート					8	6	①	②	③	4	5				
00022	㈱オオバ	33	341,578	0	0	5	3	①	③						昭和57年12月～昭和58年11月	
00034	㈳海外コンサルティング企業協会					10	8	①	②	③	4	⑦				
00039	㈳海外農業開発コンサル協会					5	5	1	2	3	4					
00040	海外貨物検査㈱					3	1	①	②	③	④	⑤	6	7		
00042	㈱片平エンジニアリング							1	2	3						
00044	川崎地質㈱					0	0	①	2	③	4	5				
00047	㈱協和コンサルタンツ	15	91,843	0	0	5	2	1	②	③					昭和57年12月～昭和58年11月	
00050	㈱港湾技術開発コンサルタント							1	2	3	4					
00052	㈱久米建築事務所							①	②	③	4					
00060	㈱建設技術研究所	0	0	0	0	7	3	1	2	③	④	⑤			昭和58年 4月～昭和59年 3月	
00061	㈱建設企画コンサルタント							1	2	③	4	⑤				
00063	㈳高速道路調査会	7	78,789	1	11,152	3	3	①	2	③	4				昭和58年 4月～昭和59年 3月	
00068	㈳国際臨海開発研究センター							1	2	③						
00069	㈳国際建設技術協会							①	②	③	④					
00070	㈱国際水道技術開発					4	3	1	2	3						

(4) 登録区分別登録法人数一覧

登録区分別登録法人数一覧 (昭和59年12月 現在)　　作成年月日 昭和59年12月25日

NO	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
大分類 / 小分類	開発計画	建設	測量	地質調査	建築	運輸・交通	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	工業一般	軽工業	重工業	化学工業	鉱業	エネルギー	保健・医療	環境	その他
(1)	一般 107	河川砂防海岸 62	一般 78	ボーリング 69	住宅 100	一般 42	一般 9	一般 28	一般 11	一般 13	一般 32	工業団地 31	食品工業 14	機械工業 14	石油化学 26	一般 25	一般 32	一般 5	大気 54	行政 5
(2)	総合地域 125	港湾 55	航空 23	その他 40	教育関係施設 96	海運・水運・船舶 24	電信・電話 7	畜産 5	家畜衛生 5	森林土木 17	漁・養殖 29	中小工業 15	繊維工業 10	鉄鋼業 13	化学繊維 18	金属資源開発 27	水力発電 28	人口・家族計画 7	水質 66	統計 12
(3)	都市 100	空港 35	海洋 31		文化施設 81	陸運 17	ラジオ・テレビ放送 6	農業土木 45	畜産品加工 6	林産品加工 7	水産品加工 23	工業試験研究 8	紙・パルプ工業 12	非鉄金属工業 14	窯業 20	水金属資源開発 4	火力発電 27	その他 9	廃棄物処理 60	情報 19
(4)	経済 47	橋梁 61	その他 6		研究・試験施設 78	鉄道交通 23	電波 2	農業機械化 12	その他 5	その他 4	その他 41	その他 10	その他 18	金属加工 13	その他 29	石炭開発 14	配・送電 23		廃棄水処理 61	産業廃棄物 4
(5)	その他 11	道路 79			医療・福祉施設 89	航空 13	その他 3	農産品加工 10						その他 6		鉱山保安 13	ガス 18		環境アセスメント 94	電気 21
(6)		鉄道 28			通信・放送施設 60	その他 11		その他 8								その他 15	建築 16		その他 40	教育文化 6
(7)		地質 58			生産・流通施設 94												その他 37			労働 3
(8)		土質・基礎 78			その他 62															その他 25
(9)		上水道 47																		
(10)		下水道 50																		
(11)		工水道その他水道 48																		
(12)		トンネル 45																		
(13)		その他 26																		
計 (法人実数)	390 (164)	672 (159)	138 (88)	109 (75)	660 (133)	130 (62)	27 (16)	108 (61)	27 (16)	41 (26)	125 (48)	64 (46)	54 (36)	60 (34)	93 (45)	98 (47)	181 (82)	21 (18)	375 (107)	95 (56)

総計 3,468 (437)

コンサルタント登録索引リスト

作成年月日　昭和60年 3月18日

	登録番号	会社名
〔ア〕	00001	アジア航測㈱
	00002	㈱梓設計
	00003	㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所
	00004	㈱アールアイエー建築総合研究所
	00005	㈱アジア船舶工業社
	00277	阿部技研工業㈱
	00285	網太㈱
	00287	旭化成工業㈱
	00291	アグリビジネス㈱
	00299	㈱アイ・エヌ・エー新建築研究所
	00303	㈱アルメック
	00306	㈳アフリカ開発協会
	00351	㈱赤松菅野建築設計事務所
	00358	アイテック㈱
	00370	朝日航洋㈱
	00381	㈱アクアレックス
	00418	㈳アジア人口・開発協会
	00419	㈱雨宮建築設計事務所
	00429	アジア水源㈱
〔イ〕	00007	㈱ＥＰＤＣインターナショナル
	00008	㈱石本建築事務所
	00009	㈱井手口
	00010	伊藤忠林業㈱
	00012	㈱伊藤喜三郎建築研究所
	00013	石川島播磨重工業㈱
	00014	㈱市浦都市開発建築コンサルタン
	00375	伊勢化学工業㈱
	00391	石川島プラントエンジニアリング
	00499	イワフジ工業㈱
〔ウ〕	00016	宇部興産㈱
	00017	㈱上田設計事務所
	00459	㈱嶋建築設計事務所
〔エ〕	00018	㈳エンジニアリング振興協会
	00019	㈱エコー
	00020	㈱エルムコンサルタンツ
	00376	㈱エスケイエム設計計画事務所
	00400	㈱エスジーヴィ・ツダ
	00413	㈱エムシー
	00451	㈱エポックリサーチ
	00453	㈱エックス都市研究所
〔オ〕	00011	㈱オーエーシー設計
	00021	㈱オセアノート
	00022	㈱オオバ
〔オ〕	00023	大手興産㈱
	00024	㈱オリジナル設計事務所
	00025	ＯＡＦＩＣ㈱
	00026	王子製紙㈱
	00027	㈱オリエンタルコンサルタンツ
	00028	小野田エンジニアリング㈱
	00030	㈱応用地質調査事務所
	00031	大手開発㈱
	00032	㈱応用気象エンジニアリング
	00117	㈱応用生物
	00294	㈱岡田新一設計事務所
	00312	岡本理研ゴム㈱
	00411	大阪セメント㈱
	00424	大阪ガスエンジニアリング㈱
	00441	㈱オーシーイー
	00456	㈱大宇根江平建築事務所
〔カ〕	00033	㈳海外通信放送コンサル協力
	00034	㈳海外コンサルティング企業協会
	00035	㈳海外林業コンサルタンツ協会
	00036	㈳海外農業開発協会
	00037	㈳海外鉄道技術協力協会
	00038	海外鉱物資源開発㈱
	00039	㈳海外農業開発コンサル協会
	00040	海外貨物検査㈱
	00041	㈳海外事業研究所
	00042	㈱片平エンジニアリング
	00043	鹿谷調査工事㈱
	00044	川崎地質㈱
	00278	㈳海外造船協力センター
	00298	㈱環境技研コンサルタント
	00308	㈳家族計画国際協力財団
	00336	㈳海外電力調査会
	00347	㈱開発設計
	00355	㈳海外国際協力センター
	00368	㈱海外技術協力会
	00412	川崎製鉄㈱
	00415	海上災害防止センター
	00426	㈱環境開発研究所
	00427	㈳化学品検査協会
	00449	㈳海外職業訓練協会
	00458	㈱環境技術研究所
	00466	海外放送技術コンサルタント㈱
〔キ〕	00045	基礎地盤コンサルタンツ㈱
	00046	㈱共同建築設計事務所
	00047	㈱協和コンサルタンツ
〔キ〕	00049	㈱近代設計事務所
	00275	㈱教育施設研究所
	00289	協和醗酵工業㈱
	00364	㈱菊竹清訓建築設計事務所
	00389	㈳機械電子検査検定協会
	00396	共和マリンコンサルタント㈱
	00408	北日本技術コンサルタント㈱
	00463	㈱きもと
	00473	㈱極洋
〔ギ〕	00048	㈳漁船協会
	00050	㈱漁港港湾海開発コンサルタント
	00403	㈳漁港漁村建設技術研究所
〔ク〕	00052	㈱久米建築事務所
	00053	クラウンエンジニアリング㈱
	00054	㈱栗本鉄工所
	00267	㈱黒川紀章建築都市設計事務所
〔ケ〕	00055	ケイエムエンジニアリング㈱
	00056	㈳ＫＤＤエンジニア＆コンサル
	00058	㈱建築設備設計研究所
	00060	㈱建設技術研究所
	00061	㈱建設企画コンサルタント
	00337	㈱Ｋ．Ａ．Ａ．総合計画事務所
	00348	㈱建築計画研究所
	00405	ケイエフエンジニアリング㈱
	00422	㈱計画連合
〔ゲ〕	00059	㈱現代建築研究所
〔コ〕	00062	コクヨ㈱
	00063	㈱高速道路調査会
	00064	㈱構造計画研究所
	00065	コスモ・インターナショナル㈱
	00066	㈱交通機械設備設計事務所
	00067	㈱構創建築事務所
	00068	㈱国際臨海開発研究センター
	00069	㈳国際建設技術協会
	00070	㈱国際水産技術開発
	00071	㈳国際農林業協力協会
	00073	コナー㈱
	00075	㈳国際協力推進協会
	00076	㈳国際地域開発協会
	00077	国際航業㈱
	00078	㈱神戸製鋼所
	00079	㈳国際開発センター

(6) 検索リスト1
(7) 検索リスト2
} については Ⅳ 端末操作

3.－(3)－①，②の項参照（４０ページ）

コンサルタント等契約実施月報　　（昭和　59　年　11　月）

1　総表　（事業部別実績状況一覧表）

契約方式＼部		社会開発 当月分	社会開発 累計	農林3部 当月分	農林3部 累計	鉱工業 当月分	鉱工業 累計	無償 当月分	無償 累計	医療 当月分	医療 累計	企画 当月分	企画 累計	計 当月分	計 累計
役務提供契約	A1	1	1		2	1	9		3	1	1			3	16
		2,028	2,028		9,596	3,889	29,868		17,062	744	744			6,661	59,298
	A2					2	4							2	4
						5,929	10,985							5,929	10,985
	B1	1	3											1	3
		3,298	14,445											3,298	14,445
	B2						2								2
							32,254								32,254
	B3	1	14	5	20	1	6		5	1	2	2	2	10	49
		1,204	24,477	24,161	81,835	1,150	9,721		4,355	3,856	9,925	20,799	20,799	51,170	151,112
	計	3	18	5	22	4	21		8	2	3	2	2	16	74
		6,530	40,950	24,161	91,431	10,968	82,828		21,417	4,600	10,669	20,799	20,799	67,058	268,094
業務実施契約	A1	4	21		11	1	10	3	35					8	77
		431,017	2,700,654		604,114	60,216	808,947	82,230	979,297					573,463	5,093,012
	A2						1								1
							76,585								76,585
	B1														
	B2		41	1	22		28		1				3	1	95
			4,078,768	10,668	1,689,652		1,850,843		50,849				486,940	10,668	8,157,052
	B3	2	9		2	1	4		3		1			3	19
		196,183	886,470		58,075	78,041	150,990		76,313		28,524			274,224	1,200,372
	計	6	71	1	35	2	43	3	39		1		3	12	192
		627,200	7,665,892	10,668	2,351,841	138,257	2,887,365	82,230	1,106,459		28,524		486,940	858,355	14,527,021
総計		9	89	6	57	6	64	3	47	2	4	2	5	28	266
		633,730	7,706,842	34,829	2,443,272	149,225	2,970,193	82,230	1,127,876	4,600	39,193	20,799	507,739	925,413	14,795,115

〈備考〉

1．契約方式の表示方法。
（1）プロポーザル方式　A1：一般
A2：その他（一社からしかプロポーザルの提出がなかった場合）
（2）特命随意契約　B1：各省推薦
B2：先行調査参加
B3：一般

2．当月分は当月に締結した契約実績、累計は本年度4月以降当月までの同実績累計。
3．各欄上段は契約件数、下段は契約金額（千円）。

2. 当月分契約実績明細表 (昭和 59 年 11 月)

1頁

コンサルタント名 ＼ 項目	件名	契約金額(千円)	契約期間 自	契約期間 至	分野	担当部課	契約方式	左記JV構成員	指名コンサルタント
㈱伊藤喜三郎建築研究所 00012	インドネシア 電話線路メインテナンスセンター建設計画 基本設計調査 590359647011	20,447	59.11.26	60. 3.31	建築 教育訓練施設	基本設計課	業務 A1		㈱黒川紀章建築都市設計事務所 ㈱丹羽英二建築事務所 ㈱横河建築設計事務所
㈳海外林業コンサルタンツ協会 00035	区分不能(アフリカ) 半乾燥地造林計画基準作成調査 590784603012	7,025	59.11.24	60. 2.28	林業 林業一般	林業開発課	役務 B3		
㈳海外林業コンサルタンツ協会 00035	インドネシア インドネシア南スマトラ森林造成計画 590779601322	2,727	59.11.26	60. 1.16	林業 林業一般	林業開発課	役務 B3		
㈳海外鉄道技術協力協会 00037	バングラデシュ 鉄道車両工場建設計画 590358025021	74,835	59.11. 1	60. 3.25	建設 鉄道	開発調査第一課	業務 B3		
㈶国際開発センター 00079	区分不能(世界) 経済技術協力評価調査(実務者による評価) 590359509011	14,676	59.11.13	60. 3.31	その他 その他	企画課	役務 B3		
㈶国際開発センター 00079	590359512011	6,123	59.11.26	60. 3.31	その他 その他	企画課	役務 B3		
㈱三祐コンサルタンツ 00083	ベナン 地下水開発計画 590359649011	18,745	59.11. 7	60. 3.15	建設 地質	基本設計課	業務 A1		中央開発㈱ ㈱パシコン ㈱協和コンサルタンツ
大洋漁業㈱ 00112	中国 上海水産加工研究センター 590784604011	3,094	59.11. 8	60. 1. 5	水産 水産品加工	水産業技術協力室	役務 B3		
西日本技術開発㈱ 00168	トルコ チョルフ川水力発電開発計画調査 593259011011	3,889	59.11. 1	60. 1.20	エネルギー 水力発電	資源調査課	役務 A1		北電興業㈱ ㈱アイ・エス・エー新土木研究所 ㈱東京シビルコンサルタント ＊ ㈱西電技術コンサルタント

〈備考〉 1. 契約方式 (1) プロポーザル方式契約
(2) 特命随意契約

A1：一般
A2：その他(一社からしかプロポーザルの提出がなかった場合)
B1：各省推薦
B2：先行調査参加(継続)
B3：一般

＊：辞退及び失格

(3) コンサルタント別契約実績表

1 頁

3. コンサルタント別契約実績表 （本年度4月以降当月迄の累計）

（昭和 59 年 11 月迄累計）　（単位：件）

コンサルタント名	契約区分	分類	開発計画	建設	測量	地質調査	建築	運輸交通	通信放送	農業	畜産	林業	水産	工業一般	軽工業	重工業	化学工業	鉱業	エネルギ	保健医療	環境	その他	計
アジア航測㈱ 00001	役務									2													2
										2													2
	業務	単独			1																		1
					2			1													1		4
		JV			1																		1
					1																		1
㈱梓設計 00002	役務																						
	業務	単独					1																1
							6															1	7
		JV																					
㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 00003	役務																		2				2
	業務	単独																					
		JV																					
㈱EPDCインターナショナル 00007	役務																						
	業務	単独																	2				2
																			3				3
		JV																					
㈱石本建築事務所 00008	役務																						
	業務	単独					2																2
							3																3
		JV																					

＜備考＞ （1） 各欄の数字は下記により件数を示す。

契約件数	プロポーザル推進件数	―（失格も含む）
特命件数	プロポーザル指名件数	

（2）業務実施契約において、JVによりプロポーザルを提出したものでも契約に至らなかった場合は「単独」欄に指名件数を示す。

（3）「役務」欄は役務のJVも含む。

4．コンサルタント別・国別・業種別コンサルタント契約実績表

（昭和 59 年 11 月末現在）

コンサルタント名	国名	分野（上段：大分類）（下段：小分類）	件名	契約金額	契約期間 自年月日	契約期間 至年月日	契約方式	単独共同	担当部課名
アジア航測㈱ (00001)	インドネシア	測量 一般測量	インドネシア国ネガラ河下流域写真図作成調査	0	59. 6.30	60. 1.14	業務 B2	JV代	農林水産計画調査部 農林水産技術課
		測量 航空測量	アサハン河下流域開発計画マスタープラン調査	139,598	59.10. 6	60. 3.28	業務 A1	単独	社会開発協力部 開発調査第二課
		農業 農業土木	インドネシア農業開発リモートセンシング	1,552	59. 9. 4	59. 9.30	役務 B3	単独	農業開発協力部 農業技術協力課
			インドネシア農業開発リモートセンシング	2,436	59. 5.29	59. 7.30	役務 B3	単独	農業開発協力部 農業技術協力課
	合計	4 件		143,586					
㈱EPDCインターナショナル (00007)	タイ	エネルギー 火力発電	南バンコク火力発電所リノベーション計画	62,738	59. 7. 5	60. 3.15	業務 A1	単独	鉱工業計画調査部 資源調査課
	タンザニア	エネルギー 配・送電	タンザニアダルエスサラーム送配電網計画	73,491	59. 6.14	60. 2.15	業務 A1	単独	鉱工業計画調査部 資源調査課
	合計	2 件		136,229					
㈱石本建築事務所 (00008)	スーダン	建築 教育訓練施設	高等技術訓練学校建設計画	24,667	59. 9. 4	59.12.24	業務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	ブルンディ	建築 生産・流通施設	バスメンテナンスステーション建設計画	29,718	59. 9. 6	60. 1.31	業務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	合計	2 件		54,385					
㈱伊藤喜三郎建築研究所 (00012)	インドネシア	建築 教育訓練施設	電話線路メインテナンスセンター建設計画　基本設計調査	20,447	59.11.26	60. 3.31	業務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	合計	1 件		20,447					
石川島播磨重工業㈱ (00013)	タイ	重工業 金属加工	タイ金属加工業振興計画調査	0	59. 4. 2	60. 1.11	業務 B2	JV構	鉱工業計画調査部 工業調査課
	合計	1 件		0					

5．国別・業種別・コンサルタント別コンサルタント契約実績表

（昭和 59 年 11 月末現在）

国名	分野（上段：大分類）（下段：小分類）	コンサルタント名	件名	契約金額（技術費）	契約期間 自年月日	契約期間 至年月日	契約方式	単独共同	担当部課名
	その他 その他	㈱国際開発センター (00079)		6,123 (6,123)	59.11.26	60. 3.31	役務 B3	単独	企画部 企画課
	合計	1 件		6,123 (6,123)					
バングラデシュ	建設 橋梁	㈱長大橋設計センター (00134)	村落間連絡橋整備計画事前調査	6,718 (6,718)	59.10. 3	60. 1.31	役務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
		㈱パシコン (00219) 日本工営㈱	メグナ・メグナグムティ橋建設計画調査	140,264 (108,047)	59. 6. 1	60. 3.25	業務 B2	JV	社会開発協力部 開発調査第一課
	建設 鉄道	海外鉄道技術協力協会 (00037)	鉄道車両工場建設計画	74,835 (56,546)	59.11. 1	60. 3.25	業務 B3	単独	社会開発協力部 開発調査第一課
	保健・医療 保健医療一般	アイテック㈱ (00358)	医療機材整備計画	11,425 (8,540)	59. 7.24	59.10.31	業務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	合計	4 件		233,242 (179,851)					
ビルマ	建設 鉄道	海外鉄道技術協力協会 (00037)	ビルマ国鉄道整備計画	100,358 (75,653)	59. 5.18	60. 3.27	業務 B2	単独	社会開発協力部 開発調査第一課
	建設 上水道	㈱協和コンサルタンツ (00047)	都市飲料水開発計画基本設計調査	50,849 (34,559)	59. 9. 2	60. 1.31	業務 B2	単独	無償資金協力部 基本設計課
		㈱協和コンサルタンツ (00047)	都市飲料水開発計画事前調査	4,035 (4,035)	59. 6.12	59. 7.31	役務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	畜産 家畜衛生	㈳中央畜産会 (00349)	家畜衛生センター機材整備計画	14,592 (11,694)	59.10.20	60. 2.28	業務 B3	単独	無償資金協力部 基本設計課
	水産 漁業一般	水産エンジニアリング㈱ (00094)	ビルマ漁船修理センター建設計画基本設計調査	34,272 (26,345)	59. 6. 5	59.10.31	業務 A1	単独	無償資金協力部 基本設計課
	重工業 その他	㈳海外造船協力センター (00278)	ビルマ船舶修理ドックヤード建設計画	10,729 (7,239)	59. 5.24	59. 7.20	業務 B2	単独	社会開発協力部 開発調査第一課
	化学工業 石油化学	ユニコインターナショナル㈱ (00258)	LPG総合開発計画調査	1,310 (1,310)	59. 7.25	59. 8.31	役務 A1	単独	鉱工業計画調査部 工業調査課

6. 業種別・コンサルタント別・国別コンサルタント契約実績表

(昭和 59 年 11 月末現在)

分野 (上段：大分類) (下段：小分類)	コンサルタント名	国名	件名	契約金額 (技術費)	契約期間 自年月日	契約期間 至年月日	契約方式	単独共同	担当部課名
開発計画 (01) 総合・地域開発計画 (02)	㈱国際開発センター (00079) ㈱パシコン	タイ	南タイ北部地域総合開発計画調査	188,650 (131,157)	59. 5. 1	60. 3.20	業務 B2	JV	企画部 地域課
	㈱国際開発センター (00079)	ブラジル	カラジャス地域総合開発計画調査	191,621 (132,252)	59. 6.20	60. 3.15	業務 B2	単独	企画部 地域課
	日本工営㈱ (00215) ㈱日本立地センター セントラルコンサルタント㈱ ㈱地域計画連合 ㈱国際総合開発研究センター	タイ	タイラムチャパン臨海部開発計画	171,087 (135,456)	59. 5.10	60. 2.28	業務 B2	JV	社会開発協力部 開発調査第一課
	㈱パシコン (00219) ㈱三菱総合研究所	マレイシア	マレイシアトレンガヌ南部地域開発計画調査	106,669 (74,026)	59. 5.26	59. 9.30	業務 B2	JV	企画部 地域課
開発計画 (01) 都市開発計画 (03)	㈱パシコン (00219)	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	194,913 (102,822)	59.11. 1	60. 3.31	業務 A1	単独	社会開発協力部 開発調査第一課
	㈱パシコン (00219) ㈱東京設計事務所	タイ	バンコク市都市排水対策計画	158,657 (126,478)	59. 5.15	60. 3.10	業務 B2	JV	社会開発協力部 開発調査第二課
	八千代エンジニアリング㈱ (00255)	フィリピン	インファンターリアル都市開発計画	97,604 (68,183)	59. 5.29	60. 3.15	業務 B2	単独	社会開発協力部 開発調査第一課
	八千代エンジニアリング㈱ (00255) 国際航業㈱	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	107,898 (77,707)	59. 8. 6	60. 3.18	業務 A1	JV	社会開発協力部 開発調査第二課
開発計画 (01) その他 (05)	日本工営㈱ (00215)	マレイシア	マレイシア国南ジョホール地域水資源開発計画調査	140,136 (110,131)	59. 7.16	60. 3.23	業務 B2	JV	社会開発協力部 開発調査第二課

7． 業種別・部門別コンサルタント契約実績表

（昭和 59年 11 月末現在）

1． 業務実施契約

（単位：件数＝件，金額＝千円，比率＝％，期間＝日）

業種区分		契約	指名	契約期間		契約金額		技術費			作業人月			従事者数（延）	
大分類	小分類	件数	業者数	延期間	1件当り期間	延金額	1件当り金額	延金額	1件当り金額	技術比率	現地（延）	国内（延）	人／月当り技術費	現地	国内
1 開発計画	2 総合・地域開発計画	4	0	1,016	254	658,027	164,506	472,891	118,222	71.8	137.7	104.0	1,956	69	53
	3 都市開発計画	4	11	967	242	559,072	139,768	375,190	93,797	67.1	118.0	61.2	2,093	44	36
	5 その他	1	0	251	251	140,136	140,136	110,131	110,131	78.5	34.9	29.8	1,699	19	15
	合計	9	11	2,234	248	1,357,235	150,803	958,212	106,468	70.6	290.7	195.0	1,972	132	104
2 建設	1 河川，砂防，海岸	12	29	3,139	262	1,518,564	126,547	1,137,819	94,818	74.9	342.5	230.2	1,986	124	116
	2 港湾	6	9	1,026	171	427,279	71,213	351,480	58,580	82.2	57.8	117.9	1,999	43	53
	3 空港	2	2	291	146	154,452	77,226	118,249	59,124	76.5	20.8	26.9	2,473	8	12
	4 橋梁	1	0	298	298	140,264	140,264	108,047	108,047	77.0	31.4	15.6	2,293	10	7
	5 道路	5	12	982	196	480,675	96,135	343,181	68,636	71.3	132.0	20.5	2,249	39	25
	6 鉄道	8	0	1,135	142	541,145	67,643	406,668	50,833	75.1	65.2	140.9	1,972	61	98
	7 地質	2	7	276	138	45,596	22,798	33,303	16,651	73.0	8.5	7.6	2,056	7	7
	9 上水道	11	26	2,232	203	794,450	72,222	564,700	51,336	71.0	196.0	107.8	1,858	67	61
	10 下水道	1	2	264	264	127,803	127,803	96,436	96,436	75.4	30.2	19.0	1,958	10	10
	合計	48	87	9,643	201	4,230,228	88,129	3,159,883	65,830	74.6	884.7	687.0	2,010	369	389
3 測量	1 一般測量	4	5	609	152	244,888	61,222	176,317	44,079	71.9	54.9	15.3	2,508	24	24

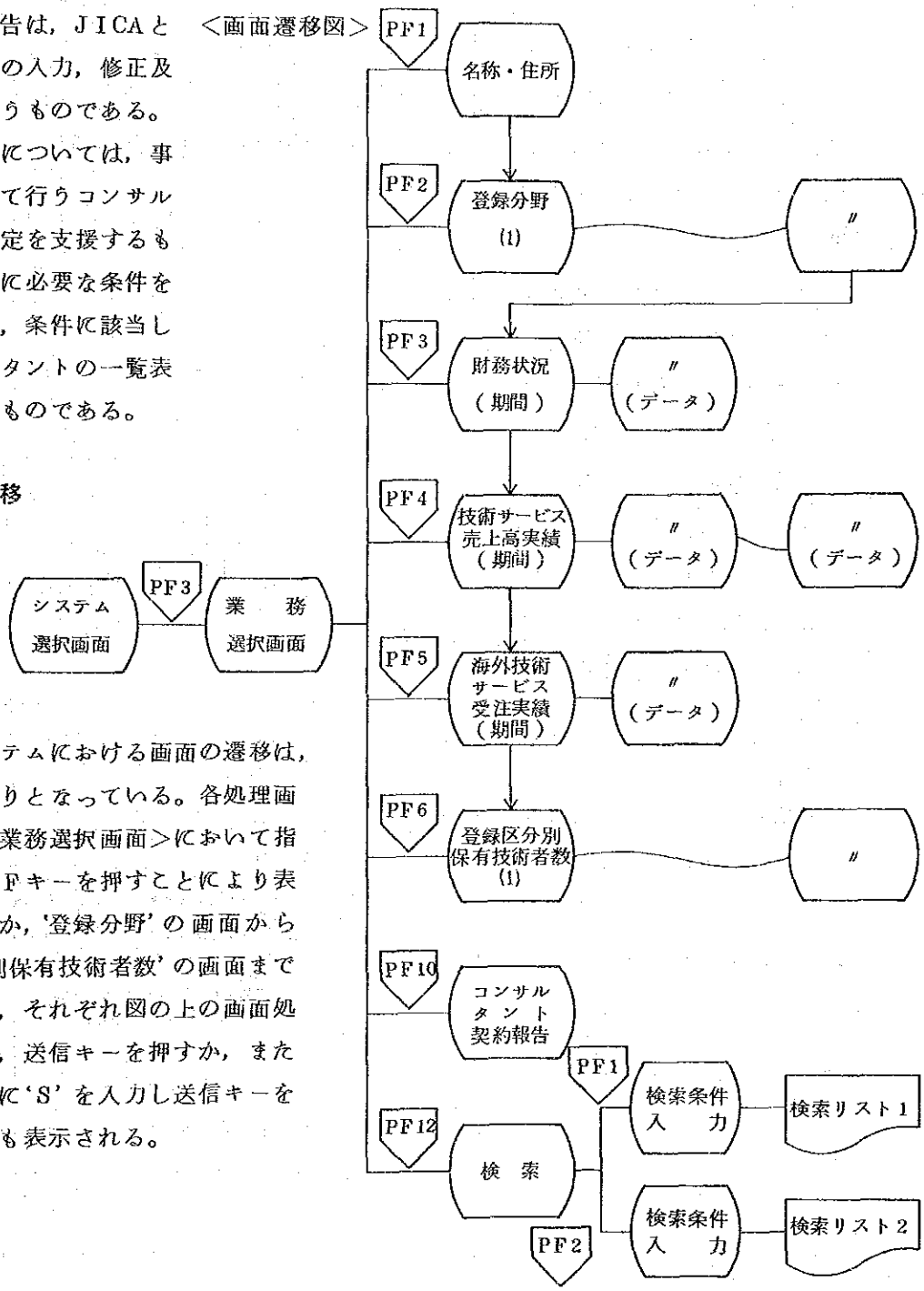
Ⅳ　端　末　操　作

1. 処理の概要

コンサルタント情報検索システムのオンライン処理は，コンサルタント登録，コンサルタント契約報告及び検索の３種類の業務に区分されている。

コンサルタント登録は，コンサルタント会社の名称，住所等の情報の入力，修正及び照会を行うもので，コンサルタント契約報告は，ＪＩＣＡとの契約実績の入力，修正及び照会を行うものである。また，検索については，事業部において行うコンサルタントの選定を支援するもので，選定に必要な条件を入力すると，条件に該当したコンサルタントの一覧表を作成するものである。

2. 画面の遷移



このシステムにおける画面の遷移は，右図のとおりとなっている。各処理画面には，＜業務選択画面＞において指定されたＰＦキーを押すことにより表示できるほか，'登録分野' の画面から '登録区分別保有技術者数' の画面までについては，それぞれ図の上の画面処理が終了し，送信キーを押すか，または，指定欄に 'S' を入力し送信キーを押すことでも表示される。

3. 処理の方法

(1) 入力・修正・照会

＜システム選択画面＞で PF3 キーを押すと，コンサルタント情報検索システム用の＜業務選択画面＞が表示される。この場面で，どの業務処理を行うか選択し，その指定されたＰＦキーを押す。

コンサルタント登録に係るデータを入力する場合は，＜業務選択画面＞でコンサルタント会社の'登録番号'を入力し，次にデータの種類に応じてＰＦキーにより画面を選択する。

コンサルタント契約報告書を入力する場合は，＜業務選択画面＞で'実施年度'及び'契約番号'を入力し PF10 キーを押す。この場合には，'登録番号'は入力しない。

入力されているデータを修正または照会する場合も入力と同じ操作であり，単に画面のデータ部がブランクかデータ表示かの違いである。

修理の場合は，修正しようとするデータの下にカーソルを移動させ，データの修正を行い，送信キーを押す。

＜システム選択画面＞

昭和60年 1月 7日

J I C A

＊＊＊　国際協力事業団 オンライン システム　＊＊＊

1・ 予算総合管理システム　：　ＰＦ１

2・ 専門家経費計算システム　：　ＰＦ２

3・ 入力センター（予　算）　：　ＰＦ１１

備考
(1) 該当するシステムのＰＦキーを押して下さい。

PF3

＜業務選択画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　業 務 選 択　＊＊＊

1 コンサルタント登録
　登録番号 [　　]
　（１） 名称・住所　：　ＰＦ１
　（２） 登録分野　：　ＰＦ２
　（３） 財務状況　：　ＰＦ３
　（４） 技術サービス売上高実績　：　ＰＦ４
　（５） 海外技術サービス受注実績　：　ＰＦ５
　（６） 登録区分別保有技術者数　：　ＰＦ６

2 コンサルタント契約報告　：　ＰＦ１０
　実施年度 [59]
　契約番号 [0358025021]

3 検　索　：　ＰＦ１２

4 終　了　：　ＰＦ２４

1または2の処理は、番号等の入力後にＰＦキーを押す。

① 名称・住所

名称・住所等の入力画面は，＜業務選択画面＞で PF1 キーを押すことにより表示される。

入力データのうち，'登録日付'から'略称名'までは入力が必須となっている。

なお，'フリガナ'は，名称のフリガナの先頭文字をカタカナで入力する。

入力は，登録日付，郵便番号，電話番号は，EBCDIKモード，それ以外の項目については全て漢字モードとなっている。

なお，新規コンサルタントの登録処理の際，＜業務選択画面＞で誤った登録番号を入力し，'名称・住所'の画面でその誤りに気付いた場合は，この画面で PF24 を押すことによりその入力を中止することができる。ただし，名称・住所等のデータを入力し，次のデータ入力の画面で気付いた場合は，この画面の'処理区分'の欄に'9'を入力し，送信キーを押すことにより，削除することができる。この場合には，間違えた登録番号は以後使用することができない。

＜名称・住所入力画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　名　称　・　住　所　＊＊＊

登録番号 (00002)　　処理区分 [ ]

登録日付　昭和 55 年 09 月 02 日

営業所所在地

郵便番号　141 -　　電話番号　- 492 - 3591

住　所　品川区西五反田２－２７－３　三井生命五反田ビル

商号又は名称

フリガナ　ア

名　称　㈱梓設計

略称名　㈱梓設計

代表者氏名　代表取締役社長　田村徹夫

担当部課名　八川

東京営業所の所在地

郵便番号　-　　電話番号　-　-

住　所

担当部課名

処理終了：送信キー　　中止：ＰＦ２４

② 登録分野

登録分野の入力画面は，＜業務選択画面＞で PF2 キーを押すか，または，‘名称・住所’の画面で送信キーを押す（新規入力の場合は，データの入力後）と表示される。

＜登録分野入力画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　登　録　分　野　＊＊＊

登録番号 （ 00002 ） コンサルタント名 （ ㈱枠設計 ）

処理区分	登録区分			技術サービスの種類						
	大分類	小分類	その他	1	2	3	4	5	6	7
	01	01		①	②	③	④	⑤		
	01	02		①	②	③	④	⑤		
	01	03		①	②	③	④	⑤		
	02	03		①	②	③	④	⑤		
	05	01		①	②	③	④	⑤		
	05	02		①	②		④	⑤		
	05	03		①	②		④	⑤		
	05	04		①	②		④	⑤		
	05	05		①	②	③	④	⑤		
	05	06		①	②	③	④	⑤		
	05	07		①	②	③	④	⑤		
	05	08	01	①	②		④	⑤		

先頭画面：ＰＦ１１　次画面：ＰＦ１２　処理終了：送信キー　中止：ＰＦ２４

入力は，‘登録区分’がＥＢＣＤＩＫモード，‘技術サービスの種類’が漢字モードとなっている。‘技術サービスの種類’のうち，当該コンサルタントが最も得意とするものは，入力帳票上に丸数字（③など）で記入されているが，入力も丸数字（漢字キーボード上の右上部にある。）で行う。

なお，登録分野が１３件を越える場合は，１３件目（最終行）を入力し PF１２ キーを押す。すると，画面はブランクの同じ画面が表示され，１４件目以降の登録分野が入力可能となる。入力が終了した場合は，送信キーを押す。

また，登録分野の入力順序がコード順でなくとも，次回以降の表示は，コード順に配列し直されて表示される。

処理の途中において先頭の画面を参照したい場合は PF１１ キーを押し，処理を中止したい場合には PF２４ キーを押す。

また，誤まった登録分野を入力した場合，あるいは，コンサルタント会社がある登録区分について継続的な登録を希望しない場合は‘処理区分’欄に‘９’を入力すると，当該登録区分の登録を削除することができる。

③ 財務状況

財務状況に係る処理画面は，２画面で構成されている。１画面目は，財務状況データの登録期間を指定するもので，２画面目は，資本構成等の財務状況データを入力するものである。

１画面目は，<業務選択画面>で PF3 キーを押すか，または，'登録分野'の画面で送信キーを押すと表示され，また，２画面目は，１画面目で送信キーを押すことにより表示される。

<財務状況入力画面１画面目>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　財　務　状　況　＊＊＊

登　録　番　号　（ 00002 ）
コンサルタント名　（ 神谷設計　　）
期間登録状況

S	番号	自	至
	1	昭和 57 年 04 月	昭和 58 年 03 月
	2	昭和 58 年 04 月	昭和 59 年 03 月
	3	昭和　年　月	昭和　年　月
	4	昭和　年　月	昭和　年　月
	5	昭和　年　月	昭和　年　月
	6	昭和　年　月	昭和　年　月
	7	昭和　年　月	昭和　年　月
	8	昭和　年　月	昭和　年　月
	9	昭和　年　月	昭和　年　月
	10	昭和　年　月	昭和　年　月
	新規	昭和　年　月	昭和　年　月
	99	技術サービス売上高実績面へ	

処理続行：送信キー　　中止：ＰＦ２４

<財務状況入力画面２画面目>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　財　務　状　況　＊＊＊

登　録　番　号　（ 00002 ）　　処理区分 [ ]
コンサルタント名　（ 神谷設計　　）
資本構成 [3]　（１：株式１部　２：株式２部　３：その他）
法人格 [4]　（１：特殊　２：財団　３：社団　４：株式　５：その他）
財務状況

財務年月	昭和 59 年 03 月現在	
流動資産	2803015	千円
流動負債	2497462	千円
資本	317169	千円
計	3090524	千円
営業期間	昭和自 58 年 04 月～至 59 年 03 月	
売上高	4243571	千円
営業損益	42435	千円
営業外収益	77099	千円
（うち支払利息）	77349	千円
当期純利益（税引前）	10213	千円
期末従業員数	347	人

処理続行：送信キー　　中止：ＰＦ２４

１画面目の入力の方法は次のとおり。

(イ) 新規入力の場合：

新規登録のコンサルタント会社について，初めて財務状況のデータを入力する場合は，表の１１行目（番号欄に'新規'とと表示されている行）に'S'及び入力データの期間を入力し，送信キーを押す。

(ロ) 追加入力の場合：

新たな期間のデータを追加する場合は，イと同様'新規'の欄に'S'と期間を入力する。

(ハ) １１件目の入力の場合：

既に１０期間のデータが入力されており，さらに最新のデータを１１件目として入力する場合，まず，最も古い期間（１行目）の'S'欄に'S'を入力して，最も古いデータの画面を表示させる。この画面で'処理区分'欄に'9'を入力して，データを削除

する。さらに再度１画面目（１０行目がブランクとなっている。）を出し，前記ロと同じ処理を行う。

なお，削除されたデータは，以後使用できなくなる。

(ニ) データ修正の場合：

修正しようとするデータの含まれる期間の‘S’欄に‘S’を入力する。

(ホ) 登録期間の修正の場合：

前記ハと同様に，誤った期間のデータを削除し，新たに，前記ロの追加入力と同様データを再入力する。

(ヘ) 照会の場合：

前記ニの方法と同じ。

１画面目で，前記のいずれかの処理（‘S’欄のどこか１ケ所に必らず‘S’が入力されている。）を行い，送信キーを押すと，２画面目が表示される。２画面目では財務状況データの入力，修正等の処理を行い，終了後に送信キーを押す。（全て，EBCDIKモード）すると再度１画面目が表示される。この画面で別の期間の財務状況の処理を行うか，技術サービス売上高に係るデータの処理を行うかの選択を行う。なお，後者の処理を行う場合は，１２行目の‘S’欄に‘S’を入力し，送信キーを押す。

④ 技術サービス売上高

技術サービス売上高の処理画面は，財務状況と同じく２画面で構成されている１画面目の機能及び入力の方法は，前記財務状況の処理と同様である。

１画面目の機能及び入力の方法は，前記財務状況の処理と同様である。

１画面目の入力処理を行い，送信キーを押すと２画面目が表示される。

＜技術サービス売上高入力画面１画面目＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　技術サービス売上高実績　＊＊＊

登録番号　（00002）

コンサルタント名　（㈱村設計　　）

期間登録状況

S	番号	自	至
S	1	昭和 58 年 04 月	昭和 59 年 03 月
	2	昭和　年　月	昭和　年　月
	3	昭和　年　月	昭和　年　月
	4	昭和　年　月	昭和　年　月
	5	昭和　年　月	昭和　年　月
	6	昭和　年　月	昭和　年　月
	7	昭和　年　月	昭和　年　月
	8	昭和　年　月	昭和　年　月
	9	昭和　年　月	昭和　年　月
	10	昭和　年　月	昭和　年　月
	新規	昭和　年　月	昭和　年　月
	99	海外技術サービス受注実績画面へ	

処理続行：送信キー　　中止：PF24

２画面目における入力等の処理後の操作は次のとおりである。

(イ) データが１３件以下の場合：送信キーを押す。画面は１画面目となる。

(ロ) データが１３件を越える場合：PF12 キーを押す。２画面目の２頁目が表示される。以下，データが１ページ分を越える場合は同じ。

なお，２ページ目以降の画面で PF11 キーを押すと，１ページ目が表示される。

＜技術サービス売上高入力画面２画面目＞

データの処理を終了し，送信キーを押すと，画面は１画面目となる。この後，海外技術サービス受注実績の処理を行う場合は，１２行目に‘S’を入力し，送信キーを押す。

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　技術サービス売上高実績　＊＊＊

登録番号 (00002)　コンサルタント名 (鈴林設計)

実績期間　昭和 58 年 04 月～昭和 59 年 03 月

処理区分	登録区分			海外計		合計	
	大分類	小分類	その他	件数	金額	件数	金額
	01	01		0	0	8	164488
	01	02		0	0	0	0
	01	03		0	0	13	609311
	02	03		1	225000	35	790322
	05	01		0	0	4	25900
	05	02		0	0	16	431750
	05	03		0	0	10	265484
	05	04		0	0	10	195970
	05	05		3	374696	37	864292
	05	06		0	0	15	85811
	05	07		3	18250	29	303651
	05	08	01	0	0	53	596592

先頭画面：ＰＦ１１　次画面：ＰＦ１２　処理終了：送信キー　中止：ＰＦ２４

⑤ 海外技術サービス受注実績

海外技術サービス受注実績の処理画面は，財務状況と同様２画面で構成されている。１画面目の機能及び入力の方法は，財務状況の処理と同様であるが，さらに，‘登録区分’及び‘通番’を入力する必要がある。なお，‘通番’は‘登録区分’ごとに付番される。

＜海外技術サービス受注実績入力画面１画面目＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日

＊＊＊　海外技術サービス受注実績　＊＊＊

登録番号 (00002)

コンサルタント名 (鈴林設計)

期間登録状況

S	番号	自	至
S	1	昭和 58 年 04 月	昭和 59 年 03 月
	2	昭和 年 月	昭和 年 月
	3	昭和 年 月	昭和 年 月
	4	昭和 年 月	昭和 年 月
	5	昭和 年 月	昭和 年 月
	6	昭和 年 月	昭和 年 月
	7	昭和 年 月	昭和 年 月
	8	昭和 年 月	昭和 年 月
	9	昭和 年 月	昭和 年 月
	10	昭和 年 月	昭和 年 月
	新規	昭和 年 月	昭和 年 月
	99	登録区分保有技術者数画面へ	

登録区分 [　]　通番 [　]

処理続行：送信キー　中止：ＰＦ２４

入力は，プロジェクト名，発注者，元請会社，共同受注会社名は，漢字モードでそれ以外の項目についてはEBCDIKモードで入力する。

既に入力済のデータの‘通番’または‘登録番号’を修正する場合は，２画面目の‘処理区分’欄に‘９’を入力し，データを削除する。データ削除後に，１画面目で正しい‘登録区分’及び‘通番’を入力し，２画面目で削除したデータを再入力する。

＜海外技術サービス受注実績入力画面２画面目＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日
＊＊＊　海外技術サービス受注実績　＊＊＊
登録番号　（ 00002 ）コンサルタント名　（ 鉢梓設計　　）
実績期間　昭和 58 年 04 年～昭和 59 年 03 月
登録区分　0507　（ 生産・流通施設　　）
通　番　01　　処理区分

プロジェクト名　セメント工場設立計画
技術サービス　1　（ 技術調査　　）
調査対象国　0490　（ シンガポール　　）
発注者
元請・下請の別　2　（1：元請　2：下請）
元請会社　小野田セメント
共同受注会社名
代表会社
共同受注１
共同受注２
共同受注３
受注金額　11500　千円　受注期間　昭和 58 年 05 月～昭和 58 年 08 月
処理終了：送信キー　中止：ＰＦ２４

２画面目の処理を終り，送信キーを押すと，１画面目が表示される。この後，登録区分別保有技術者数の処理を行う場合は，１２行目に‘S’を入力し，送信キーを押す。

⑥　登録区分別保有技術者数

登録区分別保有技術者数の入力画面は，＜業務選択画面＞で PF6 キーを押すか，または，海外技術サービス受注実績の１画面目で，１２行目に‘S’を入力し，送信キーを押すと表示される。

この入力画面は，登録分野の画面と同様，登録区分が１３件を越える場合は，PF12 キーを押すことにより，１４件目以降のデータが入力可能となる。

＜登録区分保有技術者数入力画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 1月 7日
＊＊＊　登録区分保有技術者数　＊＊＊
登録番号　（ 00002 ）　コンサルタント名　（ 鉢梓設計　　）

昭和 59 年 03 月現在

登録区分			技術関係職員数	
大分類	小分類	その他	K／F	計
01	01		8	25
01	02		8	25
01	03		8	25
02	03		16	43
05	01		15	36
05	02		15	33
05	03		15	40
05	04		15	40
05	05		15	41
05	06		15	33
05	07		15	36
05	08	01	15	22

先頭画面：ＰＦ１１　次画面：ＰＦ１２　処理終了：送信キー　中止：ＰＦ２４

なお，この画面で，処理終了後に送信キーを押すと，このシステムの＜業務選択画面＞が表示される。

⑦　コンサルタント契約報告

コンサルタント契約報告書の入力画面は，<業務選択画面>で PF10 キーを押すと表示される。その際必らず'実施年度'と'契約番号'を入力する。

既に入力済の'実施年度'または'契約番号'を修正する場合は，データ表示画面の'処理区分'欄に'9'を入力し，データを削除する。データ削除後に，新規入力と同様にデータを再入力する。

データは全てEBCDIKモードで入力する。

<業務選択画面>

```
業務名：コンサルタント情報検索システム                          昭和60年 1月 7日
                ＊＊＊　業・務　選　択　＊＊＊

    1  コンサルタント登録
                登録番号 [      ]
       （1）  名称・住所                    :  PF1
       （2）  登録分野                      :  PF2
       （3）  財務状況                      :  PF3
       （4）  技術サービス売上高実績        :  PF4
       （5）  海外技術サービス受注実績      :  PF5
       （6）  登録区分別保有技術者数        :  PF6

    2  コンサルタント契約報告              :  PF10
                実施年度 [ 59 ]
                契約番号 [ 0358025021 ]

    3  検　索                              :  PF12

    4  終　了                              :  PF24

          1または2の処理は、番号等の入力後にPFキーを押す。
```

<コンサルタント契約報告書入力画面>

```
業務名：コンサルタント情報検索システム                          昭和60年 1月 7日
                ＊＊＊　コンサルタント契約報告書　＊＊＊
実施年度 （ 59 ）      契約番号 （ 0358025021 ）        処理区分 [   ]
プロジェクト名 （ 鉄道車両工場建設計画                                    ）

担当部課      [1302] （ 開発調査第一課                          ）
契約区分      [1]                 契約方式 [ 8 - 3 ]
契約金額      [74835] 千円
技術費        [56546] 千円
契約期間      [昭和 59 年 11 月 01 日～昭和 60 年 03 月 25 日]
従事者数      [現地  11  国内  11  専従  0]
延作業入月    [現地  1217  国内  1372  合計  2589]
登録区分      [0206] [技術サービス] [3] （ フィジビリティ調査 ）
契約コンサル
              [代表 00037 74835 | 構成2 | 構成3 | 構成4 | 構成5 | 構成6 | 番号 | 契約金額]
指名コンサル  [2) | 3) | 4) | 5) | 6) | 7) | 8) | 9) | 10) | 11) | 12) | 13)]
              処理終了：送信キー        中止：PF24
```

(2)　削　除

入力済のデータを削除する方法は，次のとおりである。

①　全データの削除：

あるコンサルタント会社のデータをすべて削除する場合は，'名称・住所'の画面の'処理区分'欄に'9'を入力する。なお，削除後の登録番号は，以後使用できない。

(3) 検　索

コンサルタント選定に係る業務として，電算機は指定された条件に該当するコンサルタント会社の一覧表2種類を端末プリンタで作成することができる。

一覧表の種類は次のとおり。

	出力帳票名	出　力　内　容
1	検索リスト1	ある条件のもとで選定されたコンサルタント会社ごとの登録分野，実績件数，保有技術者数等の一覧表
2	検索リスト2	指定したコンサルタント会社ごとの海外受注プロジェクト一覧表

作成の方法は，<業務選択画面>で PF12 キーを押し，<検索処理選択画面>を呼び出す。この画面で，出力したい検索リストの種類に応じ，PF キーを押すと，それぞれ下記の条件入力画面が表示される。条件の入力方法は次頁のとおり。

<検索処理選択画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日

＊＊＊　検索処理選択　＊＊＊

1　検索リスト1　条件入力　　PF1

2　検索リスト2　条件入力　　PF2

3　中止　　PF24

該当するPFキーを押す。

PF1

PF2

<検索リスト1条件入力画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日

＊＊＊　検索リスト1　条件入力　＊＊＊

	条件1	条件2	条件3	条件4
登録番号				
検索対象範囲				
登録区分				
技術サービス	～	～	～	～
当該登録区分実績件数				
全体	以上	以上	以上	以上
内海外	以上	以上	以上	以上
当該登録区分技術者数				
全体	以上	以上	以上	以上
内K／P	以上	以上	以上	以上
財務状況	～			
対象国経験（全分野）				
国コード				
経験件数	以上	以上	以上	以上

リスト出力指示　　リスト出力：1
件数確認　：9　　注）登録区分は，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24

<検索リスト2条件入力画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日

＊＊＊　検索リスト2　条件入力　＊＊＊

検索対象範囲

	条件1	条件2	条件3	条件4	条件5
登録番号					
国コード					
登録区分					

リスト出力指示　　リスト出力：1
件数確認　：9

注）登録番号・国コードは，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24

① 検索リスト1

前頁の<検索リスト1条件入力画面>において，必要な条件を取捨選択して入力する。ただし，'登録区分'は必須条件となっている。

さらに，'リスト出力指示'欄に，'1'（リスト出力の意）を入力し，送信キーを押す。すると，暫らくして一覧表がプリンタに打ち出される。（同時に，画面の一番下段に「検索されたコンサルタントは○○○社でした。」と検索対象となった会社の数が表示される。）

一覧表を作成する前に，該当するコンサルタント会社の数がどの程度か確認したい場合は，'リスト出力指示'欄に'9'を入力することにより可能である。

いずれの処理の場合も，画面の表示は変らない。従って，最初に会社数を確認し，確認後に'リスト出力指示'欄のコードを変えるだけで一覧表を作成することができる。

検索リスト1作成に必要な条件は次のとおりである。

(イ) 各項目説明

㋑ 特定のコンサルタント会社を検索する場合，当該コンサルタント会社の登録番号を指定する。なお，登録番号を指定する場合は，検索対象範囲，登録区分，対象国コード 以外の項目を指定してはならない。

㋺ 検索対象範囲（過去何年間）：

コンサルタント会社の過去何年間の実績を検索条件の対象とするか，その年数を入力する。この年数は，電算機に記録されている実績について，最新の記録から遡ったもので，必らずしも全コンサルタントの同一期間の実績とは限らない。

なお，入力の方法は，過去2年の場合は，'02'等と入力する。年数は最大10年である。

また，省略した場合は，電算機に記録されている全期間（最大10年まで）の実績を対象とする。

㋩ 登録区分（大分類及び小分類は入力必須項目）：

検索対象とする登録分野を，大分類，小分類及びその他に分けて，それぞれコード（2桁）で入力する。最大4登録区分まで指定可能であり全てAND条件となる。）

㋥ 技術サービス

指定する技術サービスの種類をコード（1桁）で入力する。

指定方法は次のとおり。

a）特定のひとつを指定する場合： [3] ～ （3のもの）

b）範囲を指定する場合 ： [2] ～ [5] （2～5のもの）

また，本項目を検索条件としない場合は指定しなければよい。

㋚ 当該登録区分実績件数

a）全　体：前記㋙で指定した登録区分における日本国内を含めた実績について，検索の条件を入力する。

b）内海外：前記㋙で指定した登録区分における海外での実績について，検索の条件とする件数を入力する。

なお，データ・ソースは「技術サービス売上高実績表」が基になっている。

入力の方法は，[　　]件以上と件数で入力する。

また，本項目を検索条件としない場合は，指定しなければよい。

㋛ 当該登録区分保有技術者数

a）全　体：前記㋙で指定した登録区分における技術者の数を入力する。

b）内K/P：上記技術者のうち主任技術者（Key Personnel）の数を検索条件とする場合に，その人数を入力する。

入力の方法は，[　　]人以上と人数で入力する。

また，本項目を検索条件としない場合は，指定しなければよい。

㋜ 財務状況

検索条件とする財務状況の評価点の合計を入力する。

評価点は当該コンサル会社の

- 財務内容の安全性（資本，純利益etc）
- 事業の規模（売上高，従業員数etc）

等を基に，点数評価したもので評価点数と評価等級との関係は以下のとおりである。

	評　価　点	評価等級
1	15点以上	AAA
2	10～14　点	AA
3	0～9　点	A
4	－3～－1　点	B
5	－4点以下	C

指定の方法は範囲指定となっているため，次のように入力する。

a）特定の点数を指定する場合　：　[10] ～ [　]（10点のもの）

b）一定の範囲を指定する場合　：　[10] ～ [14]（10～14点のもの）

c）ある点数以上の範囲を指定する場合：　[5] ～ [>]（5点以上のもの）

d）ある点数以下の　　〃　　：　[5] ～ [<]（5点以下のもの）

㋐　対象国経験（全分野）

a）国コード：指定する国のコードを入力する。

また，国を指定せず，海外での実績を条件とする場合は，国コードの欄は入力せず，次の経験件数を入力する。

b）経験件数：検索条件とする実施件数を入力する。なお，この件数は，登録区分で指定された分野での実績ではなく，指定された国での実施件数である。

なお，本項目の指定は上記㋑～㋒の項目とのＡＮＤ条件はとらず，コンサルタント会社の登録番号と対応する。また，国コードが指定されていて，かつ，経験件数を指定しない場合においては，国コード指定を満足しなくても，出力の対象となる。

但し，経験件数を指定した場合については，経験件数指定を満足しなければ，出力対象としない。

なお，本項目のデータ・ソースは「海外技術サービス受注実績表」が基になっている。

(ロ) 検索の具体例

例① 登録区分が'0601（運輸交通一般）'，'0602（海運・水運・船舶）'
'0603（陸運）'，'0604（鉄道交通）'の4種類すべて登録していて，かつ，保有技術者数が全体で4人以上で
内K／Pが1人以上いるコンサルタント会社を過去2カ年のデータを使って検索する場合の検索例

＜検索条件2カ画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日
＊＊＊　検索リスト1　条件入力　＊＊＊

		条件1	条件2	条件3	条件4
登録番号					
検索対象範囲	02				
登録区分		0601	0602	0603	0604
技術サービス		～	～	～	～
当該登録区分実績件数					
全体		以上	以上	以上	以上
内海外		以上	以上	以上	以上
当該登録区分保有技術者数					
全体		4以上	以上	以上	以上
内K／P		1以上	以上	以上	以上
財務状況		～			
対象国経験（全分野）					
国コード					
経験件数		以上	以上	以上	以上
リスト出力指示	1				

リスト出力：1
件数確認　：9　注）登録区分は，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24

○条件1～4および各項目間ともAND条件

○技術サービス
当該登録区分実績件数
当該登録区分保有技術者数については，条件2以降省略した場合，条件1と同一の条件を入力したものとして処理を行う。

＜検索終了後の画面＞

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日
＊＊＊　検索リスト1　条件入力　＊＊＊

		条件1	条件2	条件3	条件4
登録番号					
検索対象範囲	02				
登録区分		0601	0602	0603	0604
技術サービス		～	～	～	～
当該登録区分実績件数					
全体		以上	以上	以上	以上
内海外		以上	以上	以上	以上
当該登録区分保有技術者数					
全体		4以上	以上	以上	以上
内K／P		1以上	以上	以上	以上
財務状況		～			
対象国経験（全分野）					
国コード					
経験件数		以上	以上	以上	以上
リスト出力指示					

リスト出力：1
件数確認　：9　注）登録区分は，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24
検索されたコンサルタントは　5社でした。

検索件数メッセージが表示され，プリンタ出力が開始される。

<例①の出力例>

プリンタへの出力は，まず最初に入力した検索条件のリストが１頁目に出力され，２頁目以降から検索された　ンサルタント会社の一覧表が出力される。すべての出力が終了すると，最後に「*** END OF LIST ***」が出力される。

(CON210)　　*** 検索リスト 1 ***　　作成年月日　昭和60年 2月28日　　1頁

<検索条件>

登録番号	検索対象範囲	登録区分 大分類	登録区分 小分類	技術サービス その他	当該登録区分保有件数 全体	当該登録区分保有件数 内容外	当該登録区分保有件数 全体	当該登録区分保有件数 内容外	財務状況	対象国経験（全分類） コード	対象国経験（全分類） 件数
	02	06	01	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上	(-)		以上
		06	02	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上			以上
		06	03	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上			以上
		06	04	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上			以上

(CON210)　　*** 検索リスト 1 ***　　作成年月日　昭和40年 2月28日　　1頁

NO	登録番号	コンサルタント名	登録区分	技術サービス	当該登録区分保有件数 全体	当該登録区分保有件数 内容外	当該登録区分保有件数 全体	当該登録区分保有件数 内容外	対象国経験件数（全分類） 国	対象国経験件数（全分類） 全体	対象国経験件数（全分類） JICA	対象国経験件数（全分類） JICA
1	00091	新構造技術㈱	0601	1 2 3 4 5	1	6.388	1	6.388	4	1	9	0	58. 1-58.12
			0602	1 2 3 4 5	0	0	0	0	5	1			58. 1-60. 2
		A 2	0603	① 2 3 4 5	0	0	0	0	5	1			
			0604	1 2 3 4 5	0	0	0	0	5	1			
2	00102	センチュリリサーチセンタ㈱	0601	1 ② ③	23	80.497	0	0	10	3	6	1	58. 4-59. 3
			0602	1 ② ③	9	40.249	0	0	7	3			58. 4-60. 2
		A 5	0603	1 ② ③	14	67.801	0	0	7	3			
			0604	1 ② ③	8	53.635	0	0	8	3			
3	00176	㈱日通総合研究所	0601	① 2 3 7	10	52.780	0	0	8	3	0	0	58. 4-59. 3
			0602	① 2 3 7	3	18.100	0	0	7	4			58. 4-60. 2
		A 7	0603	① 2 3 7	2	45.900	0	0	7	2			
			0604	① 2 3 7	0	0	0	0	8	3			
4	00250	㈱三菱総合研究所	0601	① ② ③	13	350.977	2	272.501	9	9	10	9	57. 4-59. 3
			0602	① ② ③	2	10.582	0	0	9	9			57. 4-60. 2
		A A A 16	0603	① ② ③	19	59.700	0	0	9	9			
			0604	① ② ③	0	0	0	0	9	9			
5	00331	三井情報開発㈱	0601	1 2 ③ 4	5	234.448	2	221.920	9	4	4	4	57. 4-59. 3
			0602	1 2 ③ 4	0	0	0	0	9	4			57. 4-60. 2
		A A A 15	0603	1 ② ③ 4	2	10.300	0	0	9	4			
			0604	1 ② ③ 4	1	8.600	0	0	9	4			

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫

各出力項目については次頁参照

*** END OF LIST ***

<検索リスト１上の出力項目説明>

番号	出力項目			項目内容	データソース
①	登録番号			検索されたコンサルタント会社の登録番号	コンサルタント登録申請者
②	コンサルタント名			〃　コンサルタント会社名	
③	財務状況	評価等級		〃　〃　の評価等級	コンサルタント登録カード
④		評価点数		〃　〃　の評価点数	
⑤	登録区分			指定した登録区分	コンサルタント登録申請書
⑥	技術サービス			検索されたコンサルタント会社の技術サービスの種類	
⑦	当該登録区分実績	全体	件数	検索された各登録区分毎の実績件数	技術サービス売上高実績表
			金額(単位　千円)	〃　〃　売上実績金額*1	
⑧		海外	件数	〃　〃　海外分実績件数	
			金額(単位　千円)	〃　〃　海外分売上実績金額*1	
⑨	当該登録区分保有技術者数	全体		検索された各登録区分毎の全体保有技術者数	登録区分別保有技術者一覧表
		内KP		上記のうちK／Pの数	
⑩	対象国経験件数（全分野）	国		国コード指定無しのためブランク	海外技術サービス受注実績表
		全体		〃　全世界の受注実績件数（JICA以外も含む）	
⑪		JICA		〃　JICA分の契約実績件数	コンサル契約報告書
⑫	対象期間	全体（上段）		上記⑦，⑧，⑩の数値の基となった対象期間を示す。すなわち，本検索結果は57年4月から59年3月までの報告データを基にしている。	
		JICA（下段）		上記⑫の数値の基となった対象期間を示す。すなわち，本検索結果は57年4月から60年2月までのコンサルタント契約報告を基にしている。	

㊟ *1：金額表示が8桁（1千億円）を越える場合には「99，999，999」と表示される。

例②

登録区分が'1101（漁業一般）'と'1102（増・養殖）'の2種類に登録していて，かつ保有技術者数が全体で4人以上，内K／Pが1人以上いるコンサルタント会社における

バングラデシュ（国コード＝0010）

ビルマ　　（　　＝0070）

インドネシア　（　　＝0190）

フィリピン　　（　　＝0460）

の実績件数を過去2カ年のデータを使って検索する場合

<検索条件入力画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日

＊＊＊　検索リスト1　条件入力　＊＊＊

		条件1	条件2	条件3	条件4
登録番号					
検索対象範囲	02				
登録区分		1101	1102		
技術サービス		～	～	～	～
当該登録区分実績件数					
全体		以上	以上	以上	以上
内海外		以上	以上	以上	以上
当該登録区分保有技術者数					
全体		4 以上	以上	以上	以上
内K／P		1 以上	以上	以上	以上
財務状況		～			
対象国経験（全分野）					
国コード		0010	0070	0190	0460
経験件数		以上	以上	以上	以上
リスト出力指示	1				

リスト出力：1

件数確認　：9　注）登録区分は，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24

<検索終了後の画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日

＊＊＊　検索リスト1　条件入力　＊＊＊

		条件1	条件2	条件3	条件4
登録番号					
検索対象範囲	02				
登録区分		1101	1102		
技術サービス		～	～	～	～
当該登録区分実績件数					
全体		以上	以上	以上	以上
内海外		以上	以上	以上	以上
当該登録区分保有技術者数					
全体		4 以上	以上	以上	以上
内K／P		1 以上	以上	以上	以上
財務状況		～			
対象国経験（全分野）					
国コード		0010	0070	0190	0460
経験件数		以上	以上	以上	以上
リスト出力指示	1				

リスト出力：1

件数確認　：9　注）登録区分は，必須項目です。

処理続行：送信キー　　中止：PF24

検索されたコンサルタントは　9社でした。

＜例②の出力例＞

(CON210)　　＊＊＊　検索リスト1　＊＊＊　　作成年月日　昭和60年 2月28日　　1頁

＜検索条件＞

登録番号	検索対象範囲	登録区分 大分類	登録区分 小分類	技術サービス	当数登録区分 全体	実績件数 内部外	当数登録区分保有技術者数 全体	実績件数 内部外	財務状況	対象国経験（全分野）コード	対象国経験（全分野）件数
	02	11	01	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上	(-)	0010	以上
		11	02	(-)	以上	以上	4 以上	1 以上		0070	以上
				(-)	以上	以上	以上	以上		0190	以上
				(-)	以上	以上	以上	以上		0460	以上

(CON210)　　＊＊＊　検索リスト1　＊＊＊　　作成年月日　昭和60年 2月28日　　1頁

NO	登録番号	コンサルタント名	登録区分	技術サービス	当数登録区分 全体 件数	当数登録区分 全体 金額 千円	実績 区分 内部 件数	実績 区分 外部 金額 千円	当数登録区分保有技術者数 全体	当数登録区分保有技術者数 内部外	対象国経験件数 国	対象国経験件数 全体	対象国経験件数 JICA	対象期間 JICA
1	00021	渕オセアノート A 3	1101 1102	①②③④⑤6 7 ①②③④⑤6 7	0 0	0 0	0 0	0 0	7 4	4 2	0010 0070 0190 0460	0 0 0 0	0 0 0 0	58. 4-59. 3 58. 4-60. 2
2	00025	OAFIC渕 C 4	1101 1102	①②③4⑤⑥⑦ ①②③4⑤⑥⑦	7 2	44.514 46.788	7 2	44.514 46.788	8 7	5 5	0010 0070 0190 0460	0 0 2 1	0 0 0 0	58. 1-58.12 58. 1-60. 2
3	00070	渕国際水産技術開発 A 1	1101 1102	①②③4⑤⑥ ①②③④⑤⑥⑦	0 12	0 52.317	0 11	0 28.930	9 9	3 3	0010 0070 0190 0460	0 1 1	0 0 0 0	57. 4-59. 3 57. 4-60. 2
4	00077	国際航業渕 AAA 17	1101 1102	①②③④5 ①②③④5	4 14	20.554 34.116	0 0	0 0	7 8	5 3	0010 0070 0190 0460	0 0 4 3	0 0 1 1	58. 4-59. 3 58. 4-60. 2
5	00083	渕三祐コンサルタンツ A 3	1101 1102	①②③ ①②③	1 0	30.177 0	1 0	30.177 0	7 4	4 2	0010 0070 0190 0460	0 4 1 3	0 2 1 5	58. 4-59. 3 58. 4-60. 2
6	00092	システム科学コンサルタンツ渕 A 1	1101 1102	①②③④⑤⑥⑦ ①②③④⑤⑥⑦	4 0	8.320 0	0 0	0 0	6 6	1 1	0010 0070 0190 0460	0 0 1 4	0 0 0 3	58. 2-59. 1 58. 2-60. 2
7	00094	水産エンジニアリング渕 計画田賀	1101 1102	1②③④⑤6 7 1②③④⑤6 7	1 1	1.085 20.312	1 1	1.085 20.312	10 10	9 9	0010 0070 0190 0460	1 2 0 0	1 2 0 0	58. 4-59. 3 58. 4-60. 2
8	00112	大洋渕業渕 AA 13	1101 1102	①②③④⑤⑥⑦ ①②③④⑤⑥⑦	2 2	2.932 57.680	2 2	2.932 57.680	15 13	10 11	0010 0070 0190 0460	0 0 0 1	0 0 0 0	58. 2-59. 1 58. 2-60. 2
9	00225	平田時積渕 A 5	1101 1102	1 2 3 4 6 1 2	26 0	35.000 0	2 0	3.400 0	7 5	2 2	0010 0070 0190 0460	0 0 0 0	0 0 0 0	56.12-58.11 56.12-60. 2

①　②　③

＊＊＊ END OF LIST ＊＊＊

＜出力項目説明＞

番号	出力項目		項目内容	データ・ソース
①	対象国経験件数（全分野）	国コード	指定した国コード	海外技術サービス受注実績数
②		全体	指定した国ごとにおける受注実績件数	
③		JICA	指定した国ごとにおけるJICA分の契約実績件数	コンサルタント契約報告書

② 検索リスト２

３９頁の<検索リスト２　条件入力画面>において必要な条件を取捨選択して入力する。また，'登録番号'，'国コード'は必須条件となっており，'リスト出力指示'欄への入力方法は検索リスト１と同じである。

ただし，検索条件はすべてＯＲ条件となっており，指定した条件を１項目でも満足すれば出力の対象となる。

検索リスト２作成に必要な条件は次のとおりである。

(イ) 各項目説明

㋑ 検索対象範囲：

検索リスト１と同一

㋺ 登録番号（入力必須項目）：

特定のコンサルタント会社の受注実績を検索するために指定する。最大５つまで指定できる。

㋩ 国コード（入力必須項目）：

特定の国の受注実績を検索するために指定する。

最大４ヵ国まで指定できる。

㋥ 登録区分：

特定の登録区分を検索する場合に指定する。

最大４区分まで指定できる。

(ロ) 検索の具体例

例① 登録番号が'00094'(水産エンジニアリング㈱)と'00257'(ユニバーサル・マリンコンサル㈱)で，かつ，

バングラデシュ (国コード＝0010)
ビルマ (＝0070)
インドネシア (＝0190)
フィリピン (＝0460)

における登録区分が'1101(漁業一般)'と'1102(増・養殖)の受注実績を検索する場合

<検索条件入力画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日
＊＊＊　検索リスト2　条件入力　＊＊＊

検索対象範囲 [02]

	条件1	条件2	条件3	条件4	条件5
登録番号	00094	00257			
国コード	0010	0070	0190	0460	
登録区分	1101	1102			

リスト出力指示 [ ]　リスト出力：1
件数確認　：9

注)　登録番号・国コードは，必須項目です。

処理続行：送信キー　中止：PF24

○全ての条件はOR条件

<検索終了後の画面>

業務名：コンサルタント情報検索システム　　昭和60年 2月28日
＊＊＊　検索リスト2　条件入力　＊＊＊

検索対象範囲 [02]

	条件1	条件2	条件3	条件4	条件5
登録番号	00094	00257			
国コード	0010	0070	0190	0460	
登録区分	1101	1102			

リスト出力指示 [ ]　リスト出力：1
件数確認　：9

注)　登録番号・国コードは，必須項目です。

処理続行：送信キー　中止：PF24

検索リスト出力件数：　7件

検索件数メッセージが表示され，プリンタ出力が開始される。

<例①の出力例>

プリンタへの出力は，まず最初に入力した検索条件のリストが1頁目に出力され，2頁目以降から検索された海外プロジェクトの実績一覧表が出力される。すべての出力が終了すると最後に「＊＊＊ END OF LIST ＊＊＊」が出力される。

(CON250)　　＊＊＊ 検索リスト 2 ＊＊＊　　作成年月日 昭和60年 2月28日　1頁

<検索条件>

検索対象範囲	登録番号	国コード	大分類	中分類	区分その他
02	00094	0010	11	01	
	00257	0070	11	02	
		0190			
		0660			

(CON250)　　＊＊＊ 検索リスト 2 ＊＊＊　　作成年月日 昭和60年 2月28日　1頁

NO	登録番号 / 登録区分	コンサルタント名 / プロジェクト名	技術サービス	国名	発注者	区分 / 元請会社名	受注会社名	受注金額 / 受注期間
1	00094 / 1101	水産エンジニアリング部 / 海洋資源開発計画	4	バングラデシュ	JICA	元請		1,085 / 58年 9月 / 58年10月
2	1102	株式会社ビ博品生産センター / 養殖開発計画	2	ビルマ	JICA	元請		20,312 / 58年 5月 / 58年 8月
3	1102	株式会社ビ博品生産センター / 養殖開発計画	4	ビルマ	ビルマ政府	元請		21,500 / 59年 1月 / 60年 3月
4	00257 / 1101	ユニバーサルマリンコンサルタント / ユニバーサルマリンコンサルタント / インドネシア海洋資源調査計画	3	インドネシア	パンフィスコ / タコシリス / タンフィン	元請		1,000 / 58年 3月 / 58年 4月
5	1101	インターナショナル社 / 市場開発計画	1	フィリピン	JICA	下請 / 八千代エンジニヤリング㈱		5,865 / 58年 8月 / 58年10月
6	1102	パシフィコンサルタンツによる / エビ資源開発計画	1	インドネシア	日立造船㈱	元請		2,116 / 58年 3月 / 58年 7月
7	1102	エビ資源開発計画	3	フィリピン	㈱エス・ジ・コーポレーション / ツダ	元請		190 / 58年 7月 / 58年 8月

＊＊＊ END OF LIST ＊＊＊

①　②　③　④　⑤　⑥　⑦　⑧

<検索リスト２　出力項目説明>

番号	出力項目	項目内容	データソース
①	登録番号	指定したコンサルタント会社の登録番号	海外技術サービス受注実績表
②	登録区分	指定した登録区分	
③	コンサルタント名		
④	プロジェクト名		
⑤	区分	元請または下請	
	元請会社名	下請受注の場合，元請会社名が出力される。	
⑥	受注会社名	○共同受注の場合のみ，代表会社名と共同会社名最大３社出力される。 ○単独受注の場合，ブランク	
⑦	受注金額（単位：千円）	受注金額	
⑧	受注期間	受注期間が和暦表示で出力される。	

(4)　エラー・メッセージ

入力ミスは，帳票の記入ミスまたは入力操作ミスによって生ずる。これらのミスのうち電算機でのチェックによりミスと判定できるもの（以下'エラー'という。）については，エラーの内容を画面上のエラー・メッセージ欄（画面の２２～２３行目）に表示する。エラー・メッセージの意味及び対処方法は以下のとおりとなっている。

また，エラー・メッセージの先頭についている数字は，当該エラーのコード番号を表わしている。

＜エラー・メッセージ一覧＞

Ⓡ：エラー発生理由
Ⓢ：処理方法

エラー番号	メッセージ	意味
02001	登録番号が誤りです	Ⓡ：それぞれの項目に数字以外が指定されている。 Ⓢ：確認後再入力する。
02002	実施年度が誤りです	
02003	契約番号が誤りです	
02004	不正なＰＦキーが入力されました。	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
02005	ＰＦキーと登録番号の関連が誤りです	Ⓡ：PF10 の処理を指定したのにもかかわらず登録番号が入力されている。 Ⓢ：登録番号を消して再度 PF10 を押す。
02006	ＰＦキーと契約報告の関連が誤りです	Ⓡ：①PF1 から PF6 の処理を指定したのにもかかわらず，実施年度または契約番号が入力されている。 ②PF10 の処理を指定したのにもかかわらず，実施年度または契約番号が入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
02007	該当コンサルが未登録の為，本処理はできません	Ⓡ：該当コンサルが未登録である。 Ⓢ：コンサル登録処理を行う。
02008	登録分野が未登録の為，本処理はできません	Ⓡ：登録分野が未登録である。 Ⓢ：登録分野を入力後，再度処理する。
02009	該当コンサルは削除済です	Ⓡ：指定したコンサル会社は登録削除済。 Ⓢ：指定コンサルは使用できない。
02010	該当契約番号は削除済です	Ⓡ：指定した契約番号は削除済。 Ⓢ：指定契約番号は使用できない。
04001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9' または SP 以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
04002	登録日付が誤りです	Ⓡ：暦日でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
04003	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
04004	郵便番号・電話番号が誤りです	Ⓡ：郵便番号または電話番号が誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。

エラー番号	メッセージ	意味
04005	必須項目が入力されてません	Ⓡ：下記項目が全て入力されていない。 イ）登録日付 ロ）営業所在地 ハ）商号又は名称 Ⓢ：上記を全て入力する。
04006	削除する登録番号が存在しません	Ⓡ：削除するコンサルが登録されていない。 Ⓢ：登録番号の誤りと思われるので再確認。
06001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9'または(SP)以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
06002	登録区分が誤りです	Ⓡ：登録区分の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
06003	「技術サービスの種類」が誤りです	Ⓡ：種類コードの誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
06004	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
06005	同じ登録区分が二重に入力されました	Ⓡ：同一登録区分の重複入力。 Ⓢ：確認後，再入力する。
06006	登録区分と技術サービスの項目入力が不完全です	Ⓡ：登録区分を入力しないのに技術サービスを入力した。 Ⓢ：確認後，正しく再入力する。
06007	入力画面が満杯でなく次画面要求不可	Ⓡ：[PF12]（次画面）を要求したのに入力画面が満杯でない。 Ⓢ：入力画面を満杯にしたあと，[PF12] を押す。
06008	削除する登録分野が存在しません	Ⓡ：削除すべき登録区分が存在しない。 Ⓢ：登録区分の誤りと思われるので再確認。
08001	選択指示が誤りです	Ⓡ：'S'以外の文字が指定されている。 Ⓢ：'S'に修正して再入力する。
08002	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：期間指定の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
08003	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。

エラー番号	メッセージ	意味
08004	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：下記のいずれかの誤り。 イ）自年月，至年月とも入力されていない。 ロ）自年月＞至年月 Ⓢ：確認後，再入力する。
08005	選択した期間は未入力です	Ⓡ：'S'を入力したのに期間指定がない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
08006	すでに期間は一杯です	Ⓡ：すでに期間が10年以上なので新規期間の登録はできない。 Ⓢ：
08007	新規入力した期間は登録済です	Ⓡ：すでに登録済の期間と重複している。 Ⓢ：確認後，正しく再入力する。
09001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9'または(SP)以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
09002	資本構成が誤りです	Ⓡ：'1'～'4'以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
09003	法人格が誤りです	Ⓡ：'1'～'5'以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
09004	財務状況の中に誤りがあります	Ⓡ：流動資産から期末従業員数の中のいづれかが数字でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
09005	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
09006	削除対象の期間の実績が存在しません	Ⓡ：削除すべき期間の実績が存在しない。 Ⓢ：期間の誤りと思われるので再確認する。
09007	財務状況の「資本」が「計」を越えています。	Ⓡ：資本額が合計を上回っている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
11001	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：期間指定の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
11002	選択指示の誤りです	Ⓡ：'S'以外の文字が指定されている。 Ⓢ：'S'に修正して再入力する。
11003	不正なＰＦキーが入力されました。	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。

エラー番号	メッセージ	意味
11004	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：下記のいづれかの誤り。 イ）自年月，至年月とも入力されていない。 ロ）自年月＞至年月 Ⓢ：確認後，再入力する。
11005	選択した期間は未入力です	Ⓡ：'S'を入力したのに期間指定がない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
11006	すでに期間は一杯です	Ⓡ：すでに期間が10年以上なので新規期間の登録はできない。 Ⓢ：
11007	新規入力した期間は登録済です	Ⓡ：すでに登録済の期間と重複している。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9'または(SP)以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12002	登録区分が誤りです	Ⓡ：登録区分の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12003	海外計に誤りがあります	Ⓡ：数字以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12004	合計に誤りがあります	
12005	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
12006	項目入力が不完全です	Ⓡ：登録区分が入力されているが，件数，金額が入力されていない，または，その逆のいづれか。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12007	同じ登録区分が二重に入力されました	Ⓡ：登録区分が重複して入力してある。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12008	合計が海外計より小さい	Ⓡ：合計≧海外計でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
12009	入力画面が満杯でなく次画面要求不可	Ⓡ：[PF12]（次画面）を要求したのに入力画面が満杯でない。 Ⓢ：入力画面を満杯にしたあと[PF12]を押す。
12010	削除対象の期間の実績が存在しません	Ⓡ：削除すべき期間の実績が存在しない。 Ⓢ：期間の誤りと思われるので再確認する。

エラー番号	メッセージ	意味
14001	選択指示が誤りです	Ⓡ：'S'以外の文字が指定されている。 Ⓢ：'S'に修正して再入力する。
14002	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：下記のいづれかの誤り。 イ）自年月，至年月とも入力されていない。 ロ）自年月＞至年月 Ⓢ：確認後，再入力する。
14003	登録区分が誤りです	Ⓡ：登録区分の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
14004	通番が誤りです	Ⓡ：数字でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
14005	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
14006	期間（自・至）に誤りがあります	Ⓡ：下記のいづれかの誤り。 イ）自年月，至年月とも入力されていない。 ロ）自年月＞至年月 Ⓢ：確認後，再入力する。
14007	選択した期間は未入力です	Ⓡ：'S'を入力したのに期間指定がない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
14008	すでに期間が一杯です	Ⓡ：すでに期間が１０年以上なので新規期間の登録はできない。 Ⓢ：
14009	入力した期間は登録済です	Ⓡ：すでに登録済の期間と重複している。 Ⓢ：確認後，再入力する。
14010	登録区分・通番が未入力です	Ⓡ：左記のいずれかが入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9'または(ＳＰ)以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15002	技術サービスが誤りです	Ⓡ：指定外のコードが入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15003	調査対象国が誤りです	
15004	元請・下請の別が誤りです	Ⓡ：'1'または'2'以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15005	受注金額が誤りです	Ⓡ：数字以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。

エラー番号	メッセージ	意味
15006	受注期間に誤りがあります	Ⓡ：年月が正しく入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15007	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
15008	必須項目が入力されていません	Ⓡ：下記項目が全て入力されていない。 イ）プロジェクト名 ロ）技術サービス ハ）調査対象国 ニ）受注金額 ホ）受注期間 Ⓢ：確認後，再入力する。
15009	受注期間に誤りがあります	Ⓡ：自年月日の方が至年月日より大きい。 Ⓢ：確認後，再入力する。
15010	削除対象の期間の実績が存在しません	Ⓡ：削除すべき期間の実績が存在しない。 Ⓢ：期間の誤りと思われるので再確認する。
17001	実績年月が誤りです	Ⓡ：暦月でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
17002	技術関係職員数に誤りがあります	Ⓡ：数字でない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
17003	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
17004	技術関係職員数に誤りがあります	Ⓡ：「Ｋ／Ｐ」の人数より「計」の人数が小さい。または「計」が入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
17005	項目入力が不完全です	Ⓡ：登録区分と技術関係識員数が両項目とも入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
17006	入力画面が満杯でなく次画面要求不可	Ⓡ：PF12（次画面）を要求したのに入力画面が満杯でない。 Ⓢ：入力画面を満杯にしたあとPF12を押す。
19001	処理区分が誤りです	Ⓡ：'9'またはＳＰ以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19002	担当部課が誤りです	Ⓡ：指定外の担当部課コードが入力された。 Ⓢ：確認後，再入力する。

エラー番号	メッセージ	意味
19003	契約区分が誤りです	Ⓡ：'1'または'2'以外が入力された。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19004	契約方式が誤りです	Ⓡ：下記以外である。 イ）A－1 ロ）A－2 ハ）B－1 ニ）B－2 ホ）B－3 Ⓢ：確認後，再入力する。
19005	契約金額が誤りです	Ⓡ：数字以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19006	技術費が誤りです	
19007	契約期間が誤りです	Ⓡ：暦日で入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19008	従事者数が誤りです	Ⓡ：数字以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19009	延作業人月が誤りです	
19010	登録区分が誤りです	Ⓡ：指定外のコードが入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19011	技術サービスが誤りです	
19012	契約コンサルに誤りがあります	Ⓡ：登録番号に数字以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19013	指名コンサルの登録番号の誤りです	
19014	指名コンサルの辞退区分が誤りです	Ⓡ：'0'または'1'以外が入力されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19015	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
19016	契約期間に誤りがあります	Ⓡ：①開始年月日が終了年月日より大きい。 ②開始年が実施年度外である。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19017	契約金額が技術費より小さい	Ⓡ：技術費が契約金額より大きい。 Ⓢ：確認後，再入力する。
19018	延作業人月に誤りがあります	Ⓡ：「現地＋国内」＝合計となっていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。

エラー番号	メッセージ	意味
１９０１９	削除対象の契約番号が存在しません	Ⓡ：削除すべき契約番号が存在しない。 Ⓢ：契約番号の誤りと思われるので再確認。
１９０２０	契約又は指名コンサルが未登録です	Ⓡ：契約コンサル又は指名コンサルの登録番号が登録されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。 もし，登録されていなければ登録を急ぐ。
２１００１	検索対象範囲が誤りです	Ⓡ：数字以外又は１０年以上が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００２	登録区分が誤りです	Ⓡ：登録区分が誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００３	技術サービスが誤りです	Ⓡ：技術サービスの誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００４	対象国コードが誤りです	Ⓡ：国コードが誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００５	経験件数が誤りです	Ⓡ：数字以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００６	登録区分実績件数が誤りです	
２１００７	保有技術者数が誤りです	
２１００８	財務状況が誤りです	Ⓡ：①（自）の方に数字以外が指定されている。 ②（至）の方に数字；「＜」，「＞」以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１００９	リスト出力指示が誤りです	Ⓡ：'1'または'9'以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１０１０	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
２１０１１	技術サービスの範囲指定が誤りです。	Ⓡ：①範囲（至）が（自）より小さい。 ②範囲（至）が入力されているのに（自）が入力されていない。 Ⓢ：確認後，再入力する。
２１０１５	財務状況の範囲指定が誤りです	
２１０１６	登録番号が誤りです	Ⓡ：登録番号の誤り。 Ⓢ：確認後，再入力する。

エラー番号	メッセージ	意味
21017	登録番号指定に不要な項目が指定されています	Ⓡ：登録番号指定なのに，国コード，登録区分，検索対象範囲，リスト出力指示以外の項目が指定されている。 Ⓢ：上記以外の項目は指定しないで再入力する。
21018	国コード指定無しなのに経験件数を指定した	Ⓡ：①条件1以外で国コードが (SP) であるのに経験件数を指定した。 ②条件1～4で同一国コードが指定された。 Ⓢ：確認後，再入力する。
23001	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。
25001	検索対象範囲が誤りです	Ⓡ：数字以外又は１０年以上が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
25002	登録番号が誤りです	Ⓡ：①各項目の誤り。 ②条件1～4で同一のコードが指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
25003	国コードが誤りです	
25004		
25005	リスト出力指示が誤りです	Ⓡ：'1'又は'9'以外が指定されている。 Ⓢ：確認後，再入力する。
25006	不正なＰＦキーが入力されました	Ⓡ：指定外のＰＦキーが押された。 Ⓢ：正しいＰＦキーを押す。

(5) コード

① 登録区分

電算用登録区分明細表

コード番号	大分類	小分類	その他内訳
0101	開発計画	開発計画一般	
0102	開発計画	総合・地域開発計画	
0103	開発計画	都市開発計画	
0104	開発計画	経済開発計画	
010501	開発計画	その他	水資源開発
010502	開発計画	その他	造水計画
010503	開発計画	その他	合意形成式開発計画
010599	開発計画	その他	その他
0201	建設	河川，砂防，海岸	
0202	建設	港湾	
0203	建設	空港	
0204	建設	橋梁	
0205	建設	道路	
0206	建設	鉄道	
0207	建設	地質	
0208	建設	土質，基礎	
0209	建設	上水道	
0210	建設	下水道	
0211	建設	下水道・その他水道	
0212	建設	トンネル	
021301	建設	その他	ダム
021302	建設	その他	地下水開発
021303	建設	その他	造園
021304	建設	その他	鋼構造コンクリート
021305	建設	その他	発電土木ーダム水門
021306	建設	その他	海洋構造物
021307	建設	その他	モノレール
021308	建設	その他	特殊道路施設
021309	建設	その他	漏水防止
021310	建設	その他	造成
021311	建設	その他	洪水警報装置
021312	建設	その他	道路橋梁トンネル照明
021313	建設	その他	防災設備

コード番号	大　分　類	小　分　類	その他内訳
021314	建設	その他	海水取水放流設備
021315	建設	その他	造　成
021399	建設	その他	その他
0301	測量	一般測量	
0302	測量	航空測量	
0303	測量	海洋測量	
030401	測量	その他	リモートセンシング
030402	測量	その他	人工衛星測量
030403	測量	その他	地熱のための測量
030404	測量	その他	坑内測量
030405	測量	その他	道路台帳
030499	測量	その他	その他
0401	地質調査	ボーリング	
040201	地質調査	その他	各種探査・各種試験
040202	地質調査	その他	地球化学探査
040203	地質調査	その他	海底地質
040204	地質調査	その他	水理地質
040205	地質調査	その他	地熱のための地質調査
040206	地質調査	その他	(1)以外の地質調査
040207	地質調査	その他	海上ボーリング
040208	地質調査	その他	海底土放射能分析
040299	地質調査	その他	その他
0501	建築	住　宅	
0502	建築	教育訓練施設	
0503	建築	文化施設	
0504	建築	研究・試験施設	
0505	建築	医療・福祉施設	
0506	建築	通信・放送施設	
0507	建築	生産・流通施設	
050801	建築	その他	建築一般
050802	建築	その他	建築付帯設備
050803	建築	その他	ポンプ場
050804	建築	その他	プラント付属建築物
050805	建築	その他	冷凍・冷蔵施設
050806	建築	その他	発電施設
050807	建築	その他	廃水処理施設

コード番号	大分類	小分類	その他内訳
050808	建築	その他	水族館
050809	建築	その他	交通施設
050810	建築	その他	観光施設
050899	建築	その他	その他
0601	運輸・交通	運輸・交通一般	
0602	運輸・交通	海運・水運・船舶	
0603	運輸・交通	陸運	
0604	運輸・交通	鉄道交通	
0605	運輸・交通	航空	
060601	運輸・交通	その他	航路標識
060602	運輸・交通	その他	騒音調査
060603	運輸・交通	その他	沈船撤去
060604	運輸・交通	その他	航行安全
060605	運輸・交通	その他	海上防災
060606	運輸・交通	その他	商品受授
060607	運輸・交通	その他	空港へのパイプライン
060608	運輸・交通	その他	交通管制システム
060609	運輸・交通	その他	物流荷扱い
060610	運輸・交通	その他	海洋汚染防止
060699	運輸・交通	その他	その他
0701	通信・放送	通信・放送一般	
0702	通信・放送	電信・電話	
0703	通信・放送	ラジオ・テレビ放送	
0704	通信・放送	郵便	
070501	通信・放送	その他	電子通信及び航行援助
070502	通信・放送	その他	船舶通信
070503	通信・放送	その他	気象通信
070599	通信・放送	その他	その他
0701	農業	農業一般	
0802	農業	養蚕	
0803	農業	農業土木	
0804	農業	農業機械化	
0805	農業	農産品加工	
080601	農業	その他	土壌
080602	農業	その他	収穫後処理
080603	農業	その他	果樹

コード番号	大　分　類	小　分　類	その他内訳
080699	農業	その他	その他
0901	畜産	畜産一般	
0902	畜産	家畜衛生	
0903	畜産	畜産品加工	
090401	畜産	その他	飼料
090402	畜産	その他	冷凍貯蔵運輸
090403	畜産	その他	人工受精
090404	畜産	その他	処理貯蔵施設含冷蔵庫
090405	畜産	その他	畜産衛生施設
090499	畜産	その他	その他
1001	林業	林業一般	
1002	林業	森林土木	
1003	林業	林産品加工	
100401	林業	その他	緑化
100402	林業	その他	林業機械
100403	林業	その他	林業施設
100499	林業	その他	その他
1101	水産	漁業一般	
1102	水産	増・養殖	
1103	水産	水産品加工	
110401	水産	その他	漁船
110402	水産	その他	漁港
110403	水産	その他	水産経済市場調査
110404	水産	その他	漁網・ロープ
110405	水産	その他	冷凍・冷蔵
110406	水産	その他	冷凍・貯蔵・運輸
110407	水産	その他	生物調査
110408	水産	その他	迷入魚防止
110409	水産	その他	生物実験
110410	水産	その他	漁業訓練
110411	水産	その他	操業安全
110412	水産	その他	漁礁開発
110413	水産	その他	水産資源調査
110414	水産	その他	機械設備
110415	水産	その他	漁撈機器
110416	水産	その他	水産機械施設

コード番号	大　分　類	小　分　類	その他内訳
110417	水産	その他	漁村開発
110418	水産	その他	赤潮予察
110419	水産	その他	水産試験所・養殖場
110420	水産	その他	水産のための海洋調査
110499	水産	その他	その他
1201	工業一般	工業団地	
1202	工業一般	中小工業	
1203	工業一般	工業試験・研究	
120401	工業一般	その他	工業開発
120402	工業一般	その他	品質管理標準化
120403	工業一般	その他	廃棄物の資源化
120404	工業一般	その他	電子工業
120405	工業一般	その他	発酵関連研究施設
120499	工業一般	その他	その他
1301	軽工業	食品工業	
1302	軽工業	繊維工業	
1303	軽工業	紙・パルプ工業	
130401	軽工業	その他	紙製品工業
130402	軽工業	その他	プラスチック
130403	軽工業	その他	油脂
130404	軽工業	その他	フィルム工業
130405	軽工業	その他	ユーティリティー
130406	軽工業	その他	家庭電器
130407	軽工業	その他	印刷
130408	軽工業	その他	家具製造
130409	軽工業	その他	金型／プレス
130410	軽工業	その他	半導体ウエハ精密加工
130411	軽工業	その他	ゴム重合技術
130412	軽工業	その他	ゴム・プラスチック
130499	軽工業	その他	その他
1401	重工業	機械工業	
1402	重工業	鉄鋼業	
1403	重工業	非鉄金属	
1404	重工業	金属加工	
140501	重工業	その他	造船
140502	重工業	その他	ユーティリティー

コード番号	大　分　類	小　分　類	その他内訳
140503	重工業	その他	産業廃棄物処理施設
140504	重工業	その他	非鉄金属廃滓堆積場
140599	重工業	その他	その他
1501	化学工業	石油化学	
1502	化学工業	化学肥料	
1503	化学工業	窯業	
150401	化学工業	その他	化学工業一般
150402	化学工業	その他	化学機械
150403	化学工業	その他	農薬
150404	化学工業	その他	工業薬品
150405	化学工業	その他	無機化学
150406	化学工業	その他	石油石炭製品
150407	化学工業	その他	発酵工業
150408	化学工業	その他	生物化学
150409	化学工業	その他	オイルシェール
150410	化学工業	その他	石油精製
150411	化学工業	その他	ヨウ素製造
150412	化学工業	その他	製糖
150413	化学工業	その他	ユーティリティー
150414	化学工業	その他	苛性ソーダ
150415	化学工業	その他	カーバイド
150416	化学工業	その他	酢酸ビニル
150417	化学工業	その他	合成香料
150418	化学工業	その他	産業用火薬
150419	化学工業	その他	マグネシアクリンカー
150420	化学工業	その他	イオン交換膜食塩電解
150421	化学工業	その他	発酵工業バイオテクノ
150422	化学工業	その他	化学工業品製造設備
150499	化学工業	その他	その他
1601	鉱業	鉱業一般	
1602	鉱業	金属資源開発	
1603	鉱業	非金属資源開発	
1604	鉱業	石炭開発	
1605	鉱業	鉱山保安	
160601	鉱業	その他	非金属資源地質
160602	鉱業	その他	ウラン資源開発

コード番号	大分類	小分類	その他内訳
160603	鉱業	その他	石油開発
160604	鉱業	その他	石油掘削装置
160605	鉱業	その他	セメント資源開発
160606	鉱業	その他	ユーティリティー
160607	鉱業	その他	オイルシェール
160608	鉱業	その他	肥料原料石砕石
160609	鉱業	その他	鉱害防止
160699	鉱業	その他	その他
1701	エネルギー	エネルギー一般	
1702	エネルギー	水力発電	
1703	エネルギー	火力発電	
1704	エネルギー	配・送電	
1705	エネルギー	ガス	
1706	エネルギー	地熱	
170701	エネルギー	その他	原子力
170702	エネルギー	その他	太陽エネルギー
170703	エネルギー	その他	バイオマス
170704	エネルギー	その他	バイオマスアルコール
170705	エネルギー	その他	省エネルギー
170706	エネルギー	その他	水溶性天然ガス
170707	エネルギー	その他	オイルシェール
170708	エネルギー	その他	原油プロセスプラント
170709	エネルギー	その他	ガスタービン
170710	エネルギー	その他	メタノール
170711	エネルギー	その他	省エネルギー
170712	エネルギー	その他	石炭液化
170713	エネルギー	その他	風力
170799	エネルギー	その他	その他
1801	保健・医療	保建医療一般	
1802	保健・医療	人口・家族計画	
180301	保健・医療	その他	医療設備機材
180302	保健・医療	その他	製薬工場
180303	保健・医療	その他	医療用ゴム
180399	保健・医療	その他	その他
1901	環境	大気	
1902	環境	水質	

コード番号	大　分　類	小　分　類	その他内訳
1903	環境	廃棄物処理	
1904	環境	水処理	
1905	環境	環境アセスメント	
190601	環境	その他	騒音・震動
190602	環境	その他	環境調査一般
190603	環境	その他	土壌保全
190604	環境	その他	地盤沈下
190605	環境	その他	生態
190606	環境	その他	油処理
190607	環境	その他	環境保全
190608	環境	その他	文化的環境
190699	環境	その他	その他
2001	その他	行財政	
2002	その他	統計	
2003	その他	情報	
2004	その他	商業貿易	
2005	その他	観光	
2006	その他	教育文化	
2007	その他	労働	
200801	その他	その他	経営技術
200802	その他	その他	海水淡水化
200803	その他	その他	野生生物管理
200804	その他	その他	気象・海象・水文
200805	その他	その他	事業評価
200806	その他	その他	事後評価
200807	その他	その他	技術移転
200808	その他	その他	映画製作
200809	その他	その他	電子機械等の検査試験
200810	その他	その他	パイプライン海洋調査
200811	その他	その他	援助計画
200812	その他	その他	造水
200813	その他	その他	財務・経済分析
200814	その他	その他	検査・試験
200815	その他	その他	農村企業体の生活向上
200816	その他	その他	自動車教習所
200899	その他	その他	その他

② 技術サービスの種類

種　　類	内　　容
1. 技術調査	フィージビリティ調査（F／S）のうち一部分の技術調査をいう。例えば，発電所建設計画F／Sのうち石炭火力発電所の技術的検討
2. 基本設計調査	建物，施設の計画，立案，技術的検討等基本設計作成段階の調査
3. フィーシビリティ調査	開発計画のマスタープラン策定及びその他の大分類の区分に属するプロジェクトのフィージビリティ調査
4. 実施設計調査	プロジェクトの施工に直接必要な詳細設計，工費積算，仕様書及び入札関係書類等の作成調査
5. 施工監理	プロジェクトの施工監理及び検査
6. 操業指導	プロジェクトの操業指導
7. 経営指導	プロジェクトの経営指導
8. その他	上記のいづれにも該当しない場合

③ 国コード

コード	国名	コード	国名	コード	国名	コード	国名
0000	《アジア地域》	1400	サウディ・アラビア	2510	モザンビーク	3550	メキシコ
0010	バングラデシュ	1430	スーダン	2530	ニジェール	3580	ニカラグァ
0040	ブータン	1460	シリア	2550	ナイジェリア	3610	パナマ
0070	ビルマ	1490	チュニジア	2570	ルワンダ	3640	パラグァイ
0100	カンボディア	1520	トルコ	2590	サントメ・プリンシペ	3670	ペルー
0130	中国	1550	イエメン	2610	セネガル	3680	プエルト・リコ
0160	インド	1580	南イエメン	2630	セイシェル	3700	スリナム
0190	インドネシア	1610	アラブ首長国連邦	2650	シエラ・レオーネ	3730	トリニダッド・トバコ
0220	韓国	1990	区分不能(中近東)	2670	ソマリア	3760	ウルグァイ
0280	ラオス			2710	スワジランド	3790	ヴェネズエラ
0310	マレイシア	2000	《アフリカ地域》	2730	タンザニア	3800	蘭領アンティル
0340	モルディヴ	2010	アンゴラ	2750	トーゴー	3990	区分不能(中南米)
0370	モンゴル	2030	ベナン	2770	ウガンダ		
0400	ネパール	2050	ボツワナ	2790	上ヴォルタ	4000	《オセアニア地域》
0430	パキスタン	2070	ブルンディ	2810	ザイール	4040	フィジー
0460	フィリピン	2090	カメルーン	2830	ザンビア	4070	ナウル
0490	シンガポール	2110	カーボ・ヴェルデ	2850	ジンバブエ	4130	パプア・ニューギニア
0520	スリ・ランカ	2130	中央アフリカ	2990	区分不能(アフリカ)	4160	トンガ
0550	タイ	2150	チャード			4190	西サモア
0580	ヴィエトナム	2160	コモロ	3000	《中南米地域》	4220	キリバス
0610	ブルネイ	2170	コンゴー	3010	アルゼンティン	4230	トゥバル
0970	マラッカ	2180	ジブチ	3040	バハマ	4250	ソロモン諸島
0980	メコン	2190	赤道ギニア	3070	バルバドス	4280	米領太平洋諸島
0990	区分不能(アジア)	2210	エティオピア	3100	ボリヴィア	4310	ミクロネシア
		2230	ガボン	3130	ブラジル	4320	ヴァヌアツ
1000	《中近東地域》	2250	ガンビア	3160	チリ	4340	マリアナ諸島
1010	アフガニスタン	2270	ガーナ	3190	コロンビア	4350	マーシャル
1040	アルジェリア	2290	ギニア	3220	コスタ・リカ	4360	パラオ
1070	バハレーン	2310	ギニア・ビサオ	3250	キューバ	4370	西カロリン諸島
1100	エジプト	2330	象牙海岸	3270	ドミニカ	4400	ヤップ島
1130	イラン	2350	ケニア	3280	ドミニカ共和国	4990	区分不能(オセアニア)
1160	イラク	2370	レソト	3310	エクアドル		
1220	ジョルダン	2390	リベリア	3340	エル・サルヴァドル	5000	《ヨーロッパ地域等》
1250	クウェイト	2410	マダガスカル	3370	グレナダ	5010	アルバニア
1280	レバノン	2430	マラウイ	3400	グァテマラ	5030	オーストリア
1290	リビア	2450	マリ	3430	ガイアナ	5050	ベルギー
1310	モロッコ	2470	モーリタニア	3460	ハイティ	5070	ブルガリア
1340	オマーン	2490	モーリシアス	3490	ホンデュラス	5090	サイプラス
1370	カタル	2510	モザンビーク	3520	ジャマイカ	5110	チェッコスロヴァキア

コード	国　　名						
5130	デンマーク						
5150	フィンランド						
5170	フランス						
5190	西ドイツ						
5210	東ドイツ						
5230	ギリシャ						
5250	ハンガリー						
5270	アイスランド						
5290	アイルランド						
5310	イタリア						
5330	リヒテンシュタイン						
5350	ルクセンブルグ						
5370	マルタ						
5390	モナコ						
5410	オランダ						
5430	ノルウェー						
5450	ポーランド						
5470	ポルトガル						
5490	ルーマニア						
5510	サン・マリノ						
5530	スペイン						
5550	スウェーデン						
5570	スイス						
5590	英国						
5610	ヴァチカン						
5630	ユーゴースラヴィア						
5650	ソヴィエト連邦						
5670	米国						
5690	カナダ						
5990	区分不能（ヨーロッパ地域等）						
9990	区分不能（世界）						

④ 担当部課コード

コード	部課名	コード	部課名
	企画部		林業水産開発協力部
0601	企画課	2101	林業開発課
0602	地域課	2103	林業投融資課
0603	技術者管理課	2105	水産業技術協力室
0604	人材確保対策室		
			鉱工業計画調査部
	調達部	2301	鉱工業計画課
0801	管理課	2302	工業調査課
		2303	資源調査課
	社会開発協力部		
1301	社会開発計画課		鉱工業開発協力部
1302	開発調査第一課	2501	鉱工業開発技術課
1304	開発調査第二課	2502	鉱工業投融資課
1305	海外センター課		
			無償資金協力計画調査部
	医療協力部	2601	無償資金協力計画課
1501	管理課	2602	基本設計調査第一課
1502	医療協力課	2603	基本設計調査第二課
1503	医療協力特別業務室		
			無償資金協力業務部
	農林水産計画調査部	2703	業務第一課
1701	農林水産計画課	2704	業務第二課
1703	農林水産技術課		
	農業開発協力部		
1901	農業開発課		
1902	畜産開発課		
1904	農業技術協力課		
1903	農業投融資課		

JICA